

# 第 3 部

## 平成17年、23年及び27年 福島県生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化

- 第 1 章 平成 17 年、23 年及び 27 年  
生活圏別表からみた経済構造の変化の概要
- 第 2 章 平成 17 年、23 年及び 27 年  
生活圏別表からみた経済構造の変化
- 第 3 章 平成 17 年、23 年及び 27 年  
生活圏別表からみた各生活圏の経済構造の変化



# 第1章

## 平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 経済構造の変化の概要

- 1 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた  
経済構造の変化の分析について
- 2 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた  
経済構造の変化の概要

## 1 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の分析について

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照）。

今回、震災等の発生に伴い、県内6生活圏の経済構造がどのように変化したかを明らかにするため、平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表をそれぞれ作成した（本報告書の第1部及び第2部に掲載）。

第3部では、前回表である平成17年生活圏別表と、平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表を比較することにより、震災等の前後における生活圏別の経済構造の変化の把握・分析を行った。

なお、本報告書の分析のために作成した平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表の13部門表、38部門表の統計表については、県ホームページ「ふくしま統計情報Box」に掲載している。

## 2 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた 経済構造の変化の概要

### (1) リーマンショック後の景気後退や震災等の影響により

域内生産額は全ての地域で平成23年に減少し、平成27年に増加  
特に相双地域が大きく増減

域内生産額は、平成17年から平成23年にかけて、リーマンショック後の景気後退や震災等が影響し、全ての地域で減少した。特に、相双地域で大きく減少（伸び率51.6%減）した。

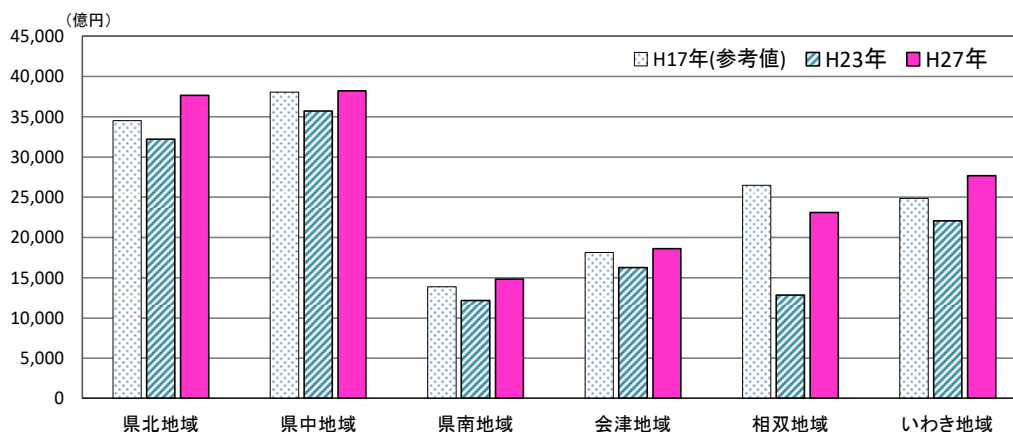
平成23年から平成27年にかけては、震災等からの復旧・復興需要及び景気の回復等により全ての地域で増加した。特に相双地域で大きく増加（同80.1%増）したものの、相双地域のみが平成17年の域内生産額の値に達していない。

また、域内生産額の産業別構成比は、平成17年から平成27年にかけて、ほとんどの地域で「製造業」が低下し、「建設」や「公務」が上昇する傾向がみられた。

第3-1表 生活圏別域内生産額、伸び率

	域内生産額（億円）			伸び率（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27
県北地域	34,528	32,207	37,677	△ 6.7	17.0
県中地域	38,048	35,717	38,208	△ 6.1	7.0
県南地域	13,891	12,164	14,849	△ 12.4	22.1
会津地域	18,120	16,238	18,626	△ 10.4	14.7
相双地域	26,495	12,830	23,112	△ 51.6	80.1
いわき地域	24,835	22,059	27,693	△ 11.2	25.5
福島県計	155,917	131,216	160,164	△ 15.8	22.1

第3-1図 生活圏別域内生産額の推移



## (2) 震災等以降の産業構造の変化に伴い中間投入額及び中間投入率が変動

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の購入費用である中間投入額は、平成 23 年以降は県中地域が 6 生活圏の中で最大になった。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、平成 23 年以降は相双地域が最高になった。

中間投入は、原材料等を要する製造業で大きく、原材料等よりマンパワーを要するサービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は、平成 17 年に中間投入額が最大だった県北地域で、中間投入率が高い「情報・通信機器」の域内生産額が減少したこと等が影響し相対的に順位が上昇した。相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化などの影響が大きい。

第 3-2 表 生活圏別中間投入額、中間投入率

	中間投入額（億円）			中間投入率（％）		
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年 注1
県北地域	17,007	15,493	17,677	49.3	48.1	46.9
県中地域	16,970	17,078	18,127	44.6	47.8	47.4
県南地域	7,644	6,429	7,954	55.0	52.9	53.6
会津地域	8,215	7,645	8,802	45.3	47.1	47.3
相双地域	12,374	7,640	13,316	46.7	59.6	57.6
いわき地域	13,134	11,105	13,705	52.9	50.3	49.5
福島県計	75,345	65,391	79,581	48.3	49.8	49.7

注 1 平成 27 年の中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

## (3) 相双地域の需要は震災等の影響により地域外からの需要が減少し 復興需要に伴い地域内の需要が増加

総需要額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成 17 年から平成 23 年にかけて減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけて増加した。

特に相双地域の増減が大きく、平成 23 年にかけての「電力・ガス・水道」の域内生産額の減少などに伴い、輸移出額（地域外からの需要）が大きく減少し、平成 27 年にかけては震災等の復興需要に伴う地域内の需要が増えたことなどに伴い、域内最終需要額（地域内の家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）が大きく増加した。

第 3-3 表 生活圏別総需要額

単位：億円

	平成17年（参考値）				平成23年				平成27年			
	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額注2	輸移出額	総需要額
県北地域	17,007	17,917	15,879	50,804	15,493	18,307	12,560	46,360	17,677	21,313	14,899	53,889
					(△8.9%)	(2.2%)	(△20.9%)	(△8.7%)	(14.1%)	(16.4%)	(18.6%)	(16.2%)
県中地域	16,970	18,852	18,266	54,088	17,078	18,065	15,148	50,292	18,127	21,717	15,683	55,527
					(0.6%)	(△4.2%)	(△17.1%)	(△7.0%)	(6.1%)	(20.2%)	(3.5%)	(10.4%)
県南地域	7,644	5,843	8,121	21,608	6,429	5,204	6,505	18,138	7,954	6,750	7,896	22,600
					(△15.9%)	(△10.9%)	(△19.9%)	(△16.1%)	(23.7%)	(29.7%)	(21.4%)	(24.6%)
会津地域	8,215	11,268	7,033	26,516	7,645	10,085	5,263	22,993	8,802	11,061	6,468	26,332
					(△6.9%)	(△10.5%)	(△25.2%)	(△13.3%)	(15.1%)	(9.7%)	(22.9%)	(14.5%)
相双地域	12,374	9,649	17,737	39,761	7,640	6,260	6,627	20,527	13,316	14,254	10,130	37,700
					(△38.3%)	(△35.1%)	(△62.6%)	(△48.4%)	(74.3%)	(127.7%)	(52.9%)	(83.7%)
いわき地域	13,134	12,033	12,570	37,737	11,105	10,895	9,840	31,840	13,705	16,245	11,102	41,052
					(△15.4%)	(△9.5%)	(△21.7%)	(△15.6%)	(23.4%)	(49.1%)	(12.8%)	(28.9%)

※平成 23 年の下段の（ ）は対平成 17 年増加率、平成 27 年の下段の（ ）は対平成 23 年増加率

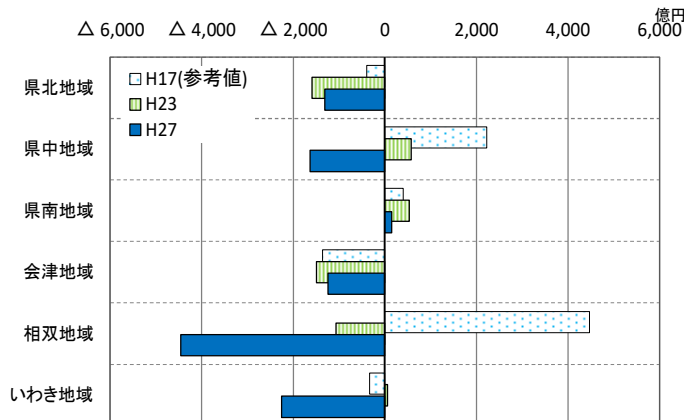
注 2 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(4) 震災等以降の相双地域で増加した需要は地域外からの供給で多くを賄った

輸移出額及び輸移入額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。

特に、相双地域で輸移出額が大きく減少した影響により、輸移出と輸移入の差である域際収支額が、平成23年以降は輸移入超過に転じている。平成23年から平成27年にかけて増加した需要を満たすため、地域内の生産で不足する分は輸移入額を増やして賄ったと考えられる。

第3-2図 生活圏別域際収支額の推移

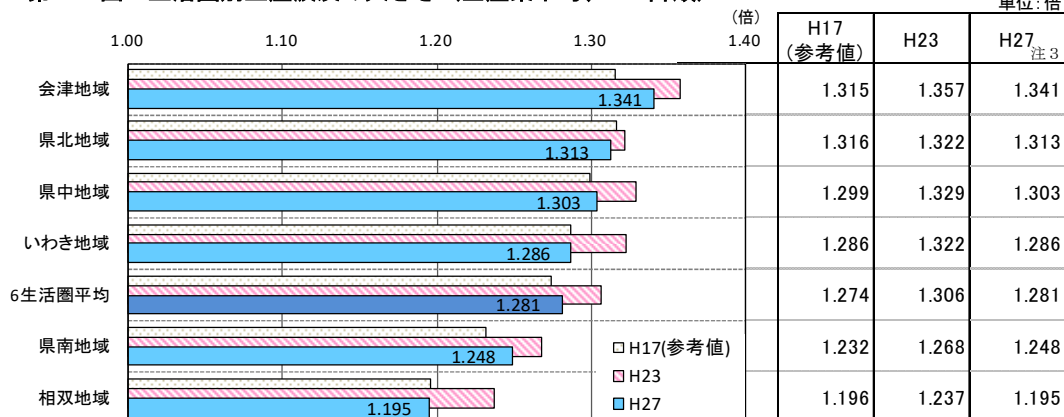


(5) 生産波及の大きさは震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い

13部門表による全産業平均の生産波及の大きさは、全ての地域において平成17年から平成23年にかけて上昇し、平成23年から平成27年にかけて低下した。生活圏別では、震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い。

会津地域は自給率(域内需要に占める域内生産物の割合。自給率=1-輸移入率)が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及効果が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため波及効果が小さい。

第3-3図 生活圏別生産波及の大きさ(全産業平均、H27降順)



※ 全産業平均の生産波及の大きさは13部門平均である。

生産波及： ある産業に生じた最終需要が域内の生産活動に与える影響をみる指標。これが大きいほど生産1単位当たりの波及効果が大きくなる。逆行列係数の列和による。

注3 平成27年の生産波及効果の下降には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を租付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。





# 第2章

## 平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 経済構造の変化

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造

# 1 生産額

## 生活圏別生産額の推移

域内生産額は、平成17年から平成23年にかけて、全ての地域で減少しており、特に相双地域で大きく減少（対17年増減率51.6%減）した。

平成23年から平成27年にかけては、全ての地域で増加しており、特に相双地域で大きく増加（対23年増減率80.1%増）した。

第3-4表 生活圏別域内生産額

平成17年（参考値）								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	34,528	38,048	13,891	18,120	26,495	24,835	155,917	
01 農 林 水 産 業	655	769	387	598	508	306	3,223	
02 鉱 業	24	34	16	24	47	62	207	
03 製 造 業	13,820	14,675	7,984	5,066	2,973	10,832	55,350	
04 建 設	1,792	2,126	768	1,494	1,554	1,497	9,230	
05 電力・ガス・水道	589	375	149	1,383	15,077	1,023	18,595	
06 商 業	2,393	3,352	564	1,458	785	1,638	10,190	
07 金融・保険	1,498	1,496	243	612	364	811	5,025	
08 不 動 産	2,058	2,291	700	1,228	1,050	1,345	8,672	
09 運 輸	1,826	2,135	531	790	644	1,328	7,253	
10 情 報 通 信	839	1,470	38	176	100	312	2,935	
11 公 務	1,918	1,468	444	1,000	624	675	6,129	
12 サ ー ビ ス	6,933	7,613	1,995	4,193	2,646	4,876	28,255	
13 分 類 不 明	183	245	71	99	126	130	854	

平成23年								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	32,207	35,717	12,164	16,238	12,830	22,059	131,216	
(対17年増減率)	(△6.7%)	(△6.1%)	(△12.4%)	(△10.4%)	(△51.6%)	(△11.2%)	(△15.8%)	
01 農 林 水 産 業	617	599	284	496	144	218	2,359	
02 鉱 業	12	27	19	35	6	25	124	
03 製 造 業	11,136	13,140	6,643	3,998	1,307	8,084	44,307	
04 建 設	1,797	1,982	556	1,236	736	1,199	7,507	
05 電気・ガス・水道	534	463	119	1,165	6,647	1,164	10,093	
06 商 業	2,199	3,185	515	1,051	364	1,604	8,918	
07 金融・保険	1,157	924	164	372	166	458	3,241	
08 不 動 産	2,064	2,586	770	1,376	517	1,683	8,997	
09 運 輸 ・ 郵 便	1,580	2,111	632	737	458	1,401	6,920	
10 情 報 通 信	1,287	799	99	371	45	490	3,090	
11 公 務	2,418	1,728	536	1,278	913	962	7,835	
12 サ ー ビ ス	7,304	8,061	1,796	4,062	1,489	4,702	27,412	
13 分 類 不 明	101	112	31	60	39	69	412	

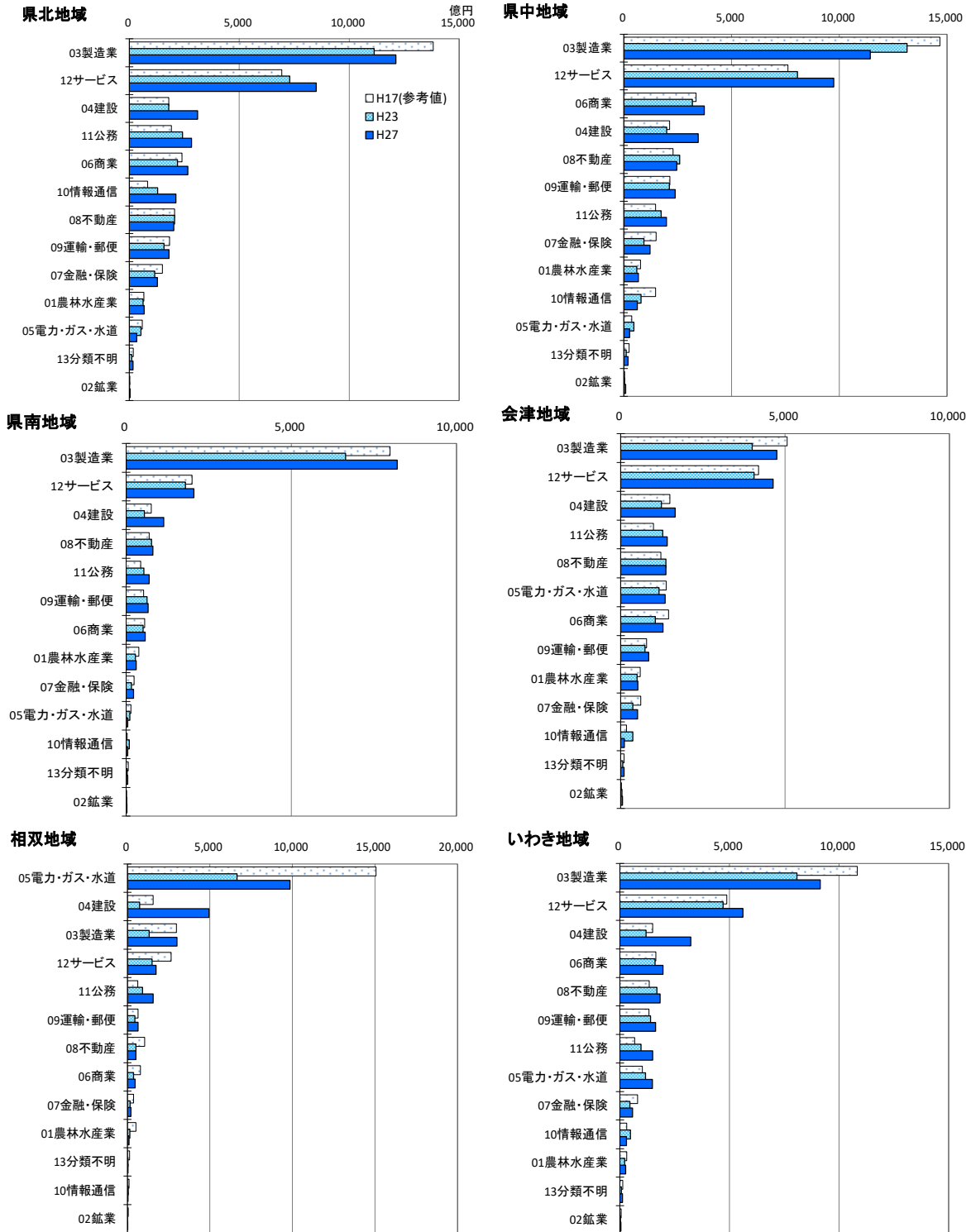
平成27年								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	37,677	38,208	14,849	18,626	23,112	27,693	160,164	
(対23年増減率)	(17.0%)	(7.0%)	(22.1%)	(14.7%)	(80.1%)	(25.5%)	(22.1%)	
01 農 林 水 産 業	670	674	303	519	93	260	2,519	
02 鉱 業	37	81	27	53	20	50	268	
03 製 造 業	12,129	11,437	8,201	4,754	3,002	9,142	48,665	
04 建 設	3,106	3,442	1,134	1,660	4,943	3,239	17,524	
05 電力・ガス・水道	342	262	54	1,350	9,863	1,483	13,354	
06 商 業	2,666	3,736	579	1,285	473	1,965	10,703	
07 金融・保険	1,278	1,208	222	515	211	568	4,003	
08 不 動 産	2,020	2,459	807	1,376	512	1,828	9,001	
09 運 輸 ・ 郵 便	1,805	2,379	670	849	643	1,628	7,974	
10 情 報 通 信	2,119	623	53	113	22	293	3,223	
11 公 務	2,835	1,974	694	1,419	1,560	1,499	9,981	
12 サ ー ビ ス	8,501	9,746	2,054	4,637	1,732	5,617	32,285	
13 分 類 不 明	170	188	50	97	38	121	664	

注 13部門表による。なお、部門名、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

次に、第3-4図は、生活圏別域内生産額を各地域の域内生産額が大きい産業部門順に並び替えたものである。

ほとんどの地域で、「製造業」の域内生産額が一番大きく、「建設」が平成17年より平成27年が大きく増加し、「公務」が平成17年から平成27年にかけて徐々に増加する傾向がみられる。

第3-4図 生活圏別産業別生産額の推移 (H27 降順)



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 2 投入構造と需要構造

### (1) 投入構造の推移

中間投入と粗付加価値については第3-5表のとおり。中間投入額は、域内生産額の増減に伴い変動しており、生活圏別では、平成23年以降は県中地域が最も大きい。粗付加価値額も、中間投入額と同様の傾向である。

次に、第3-5図は生活圏別の産業構成と中間投入率を表している。中間投入は、生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料よりもマンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向がある。従って、「製造業」が属する第2次産業の割合が高い地域は中間投入率も高い傾向がみられる。

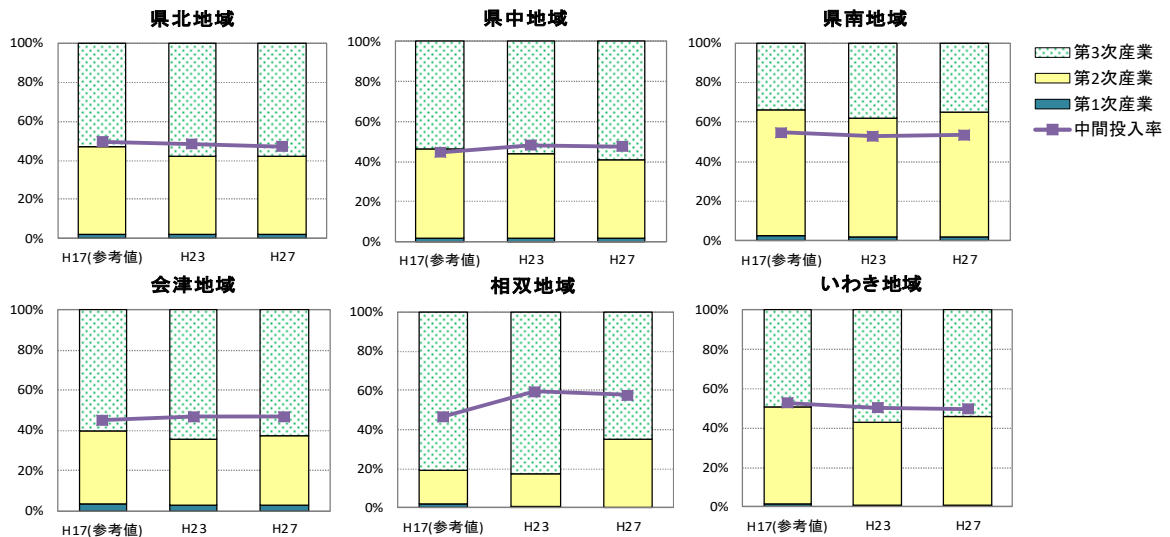
なお、相双地域の中間投入率の上昇は、第3次産業の「電力・ガス・水道」の中間投入率が震災等以降に高くなった影響が出ている。

第3-5表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成17年(参考値)			平成23年			平成27年		
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額
県北地域	17,007	17,521	34,528	15,493	16,714	32,207	17,677	20,000	37,677
県中地域	16,970	21,078	38,048	17,078	18,639	35,717	18,127	20,081	38,208
県南地域	7,644	6,247	13,891	6,429	5,735	12,164	7,954	6,895	14,849
会津地域	8,215	9,905	18,120	7,645	8,593	16,238	8,802	9,823	18,626
相双地域	12,374	14,121	26,495	7,640	5,189	12,830	13,316	9,796	23,112
いわき地域	13,134	11,701	24,835	11,105	10,954	22,059	13,705	13,988	27,693
福島県計	75,345	80,572	155,917	65,391	65,825	131,216	79,581	80,583	160,164

第3-5図 生活圏別産業構成比と中間投入率の推移



注1 第1次産業は「01 農林水産業」を、第2次産業は「02 鉱業」、「03 製造業」、「04 建設」を、第3次産業はそれ以外の分類を指す(13部門分類による。)

注2 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間投入：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

$$\text{中間投入額} \div \text{域内生産額} = \text{中間投入率}$$

粗付加価値：各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値(雇用者所得、営業余剰など)をいう。

## (2) 需要構造の推移

中間需要、域内最終需要、輸移出の総額である総需要額は、域内生産額と同様の傾向となり、全ての地域で平成 17 年から平成 23 年にかけて減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけて増加した。

第 3-6 図で各生活圏の総需要構成比をみると、特に相双地域で大きな変化がみられ、平成 17 年から平成 23 年にかけて輸移出額の割合が減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけては域内最終需要額の割合が増加した。

第 3-6 図 生活圏別総需要構成比の推移



注 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間需要： 各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要： 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

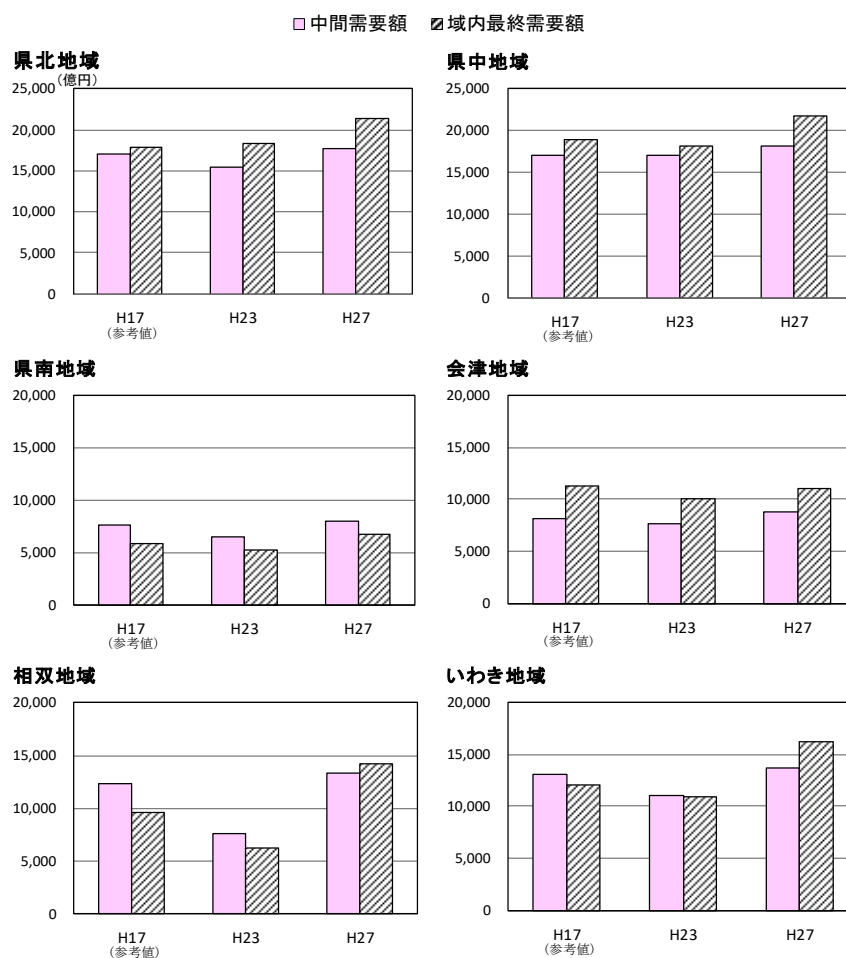
輸移出： 域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出（輸移入品の輸移出）を認めない。

総需要： 域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

### (3) 中間需要と域内最終需要の推移

第 3-7 図で各生活圏における中間需要額と域内最終需要額の関係についての推移をみると、相双、いわき地域で、平成 23 年から平成 27 年にかけて「中間需要額」<「域内最終需要額」となり、平成 27 年には県南地域を除く 5 地域で「中間需要額」<「域内最終需要額」となった。多くの地域で、生活圏内の産業が生産活動を行うための需要より、生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要が高い。

第 3-7 図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額の推移



注 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

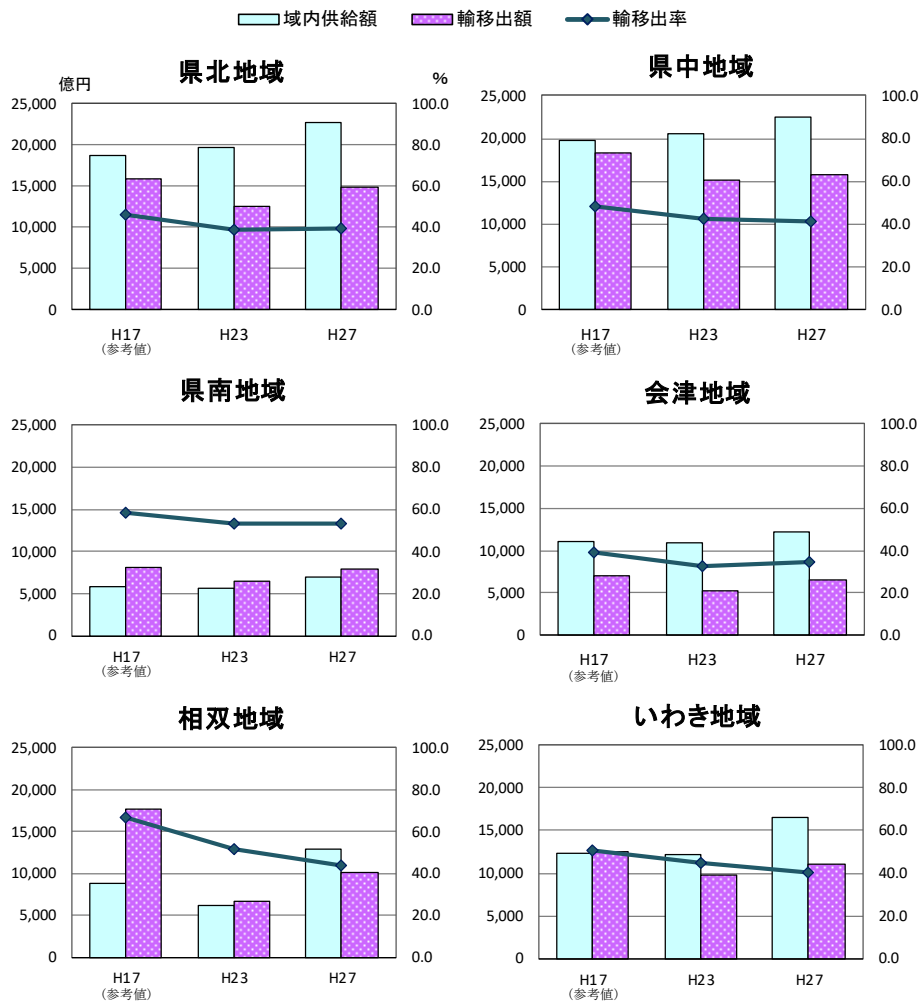
### 3 域際構造

#### (1) 輸移出の推移

各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給される。第3-8図は、生活圏別の域内供給額と地域外への供給額（輸移出額）の関係を表している。全ての地域で、平成17年から平成23年にかけて輸移出額が減少し、輸移出率も低下した。

また、平成27年になると、平成17年に県南、相双、いわき地域で輸移出額が域内供給額を上回っていたが、平成27年には県南以外の5地域で域内供給額が輸移出額を上回り、域内生産額の多くが域内へ供給された。

第3-8図 生活圏別の域内供給額と輸移出額の推移



域内供給額 + 輸移出額 = 域内生産額

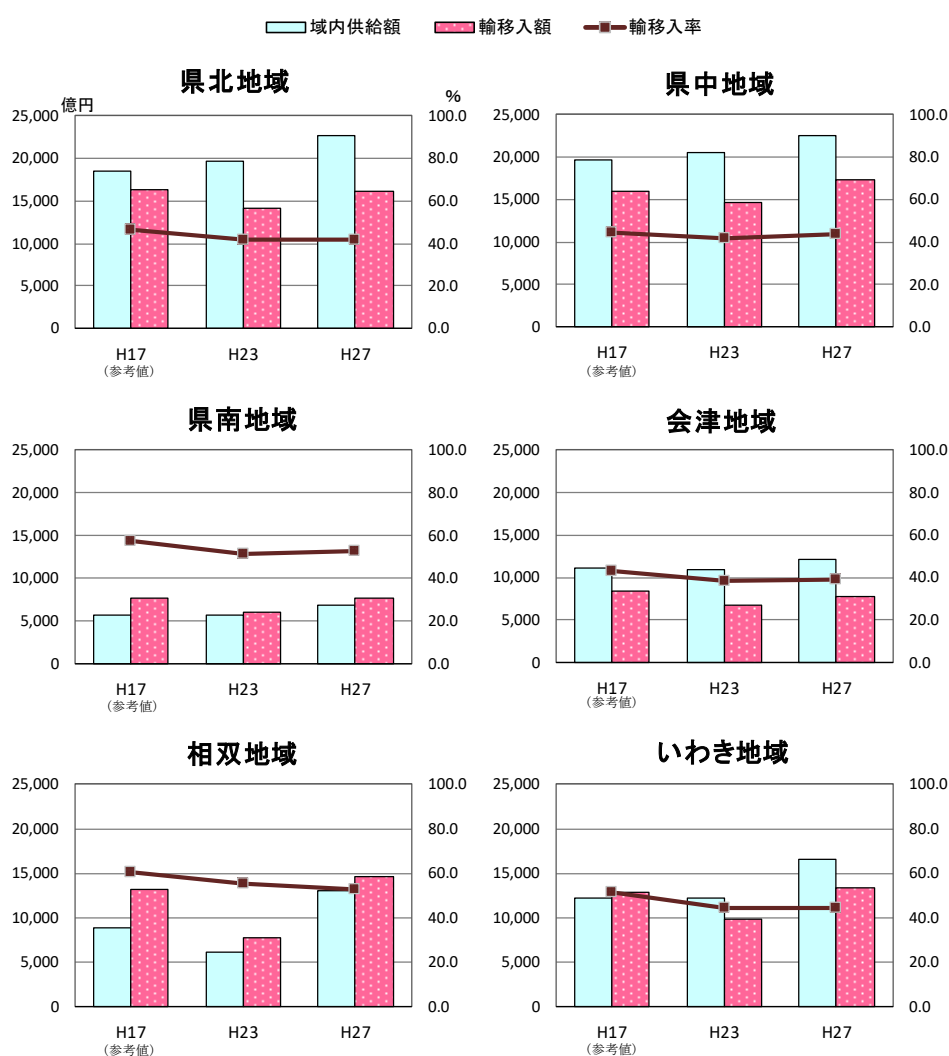
輸移出額 / 域内生産額 = 輸移出率

## (2) 輸移入の推移

域内・域外で生産された財・サービスは各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給される。第3-9図は、地域内の供給額と地域外からの供給額（輸移入額）を表している。

輸移入額は、域内生産額の増減に伴い変動しているが、平成23年以降は、県北、県中、会津地域に加えていわき地域も域内供給額が輸移入額を上回った。この4地域では域内の需要の多くを地域内で賄っており、域内需要額に占める輸移入額の割合（輸移入率）が半数を下回った（自給率が50%を超えた）。

第3-9図 生活圏別の域内供給額と輸移入額の推移



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率



# 第3章

## 平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造の変化

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

# 1 県北地域

## (1) 域内生産額の推移

県北地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△7.8%）が寄与し、減少した。

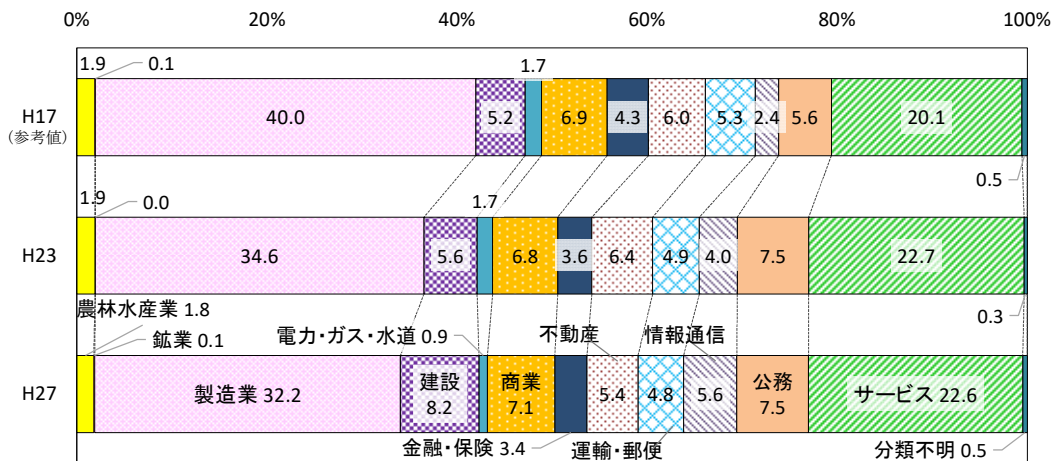
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+4.1%）、「サービス」（同+3.7%）及び「製造業」（同+3.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は徐々に低下した。一方、「建設」、「情報通信」の構成比が平成17年以降徐々に上昇した。

第3-6表 県北地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	655	617	670	1.9	1.9	1.8	△ 5.7	8.5	△ 0.1	0.2
02 鉱 業	24	12	37	0.1	0.0	0.1	△ 51.3	214.2	△ 0.0	0.1
03 製 造 業	13,820	11,136	12,129	40.0	34.6	32.2	△ 19.4	8.9	△ 7.8	3.1
04 建 設	1,792	1,797	3,106	5.2	5.6	8.2	0.3	72.8	0.0	4.1
05 電力・ガス・水道	589	534	342	1.7	1.7	0.9	△ 9.4	△ 36.0	△ 0.2	△ 0.6
06 商 業	2,393	2,199	2,666	6.9	6.8	7.1	△ 8.1	21.2	△ 0.6	1.4
07 金 融 ・ 保 険	1,498	1,157	1,278	4.3	3.6	3.4	△ 22.8	10.4	△ 1.0	0.4
08 不 動 産	2,058	2,064	2,020	6.0	6.4	5.4	0.3	△ 2.1	0.0	△ 0.1
09 運 輸 ・ 郵 便	1,826	1,580	1,805	5.3	4.9	4.8	△ 13.5	14.2	△ 0.7	0.7
10 情 報 通 信	839	1,287	2,119	2.4	4.0	5.6	53.4	64.6	1.3	2.6
11 公 務	1,918	2,418	2,835	5.6	7.5	7.5	26.1	17.2	1.5	1.3
12 サ ー ビ ス	6,933	7,304	8,501	20.1	22.7	22.6	5.4	16.4	1.1	3.7
13 分 類 不 明	183	101	170	0.5	0.3	0.5	△ 44.6	68.2	△ 0.2	0.2
県 北 地 域 計	34,528	32,207	37,677	100.0	100.0	100.0	△ 6.7	17.0	△ 6.7	17.0

第3-10図 県北地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。  
寄与度（%）＝（基準年の生産額－前回年の生産額）÷前回年の生産額合計×100

## (2) 中間投入の推移

県北地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△11.3%）が寄与し、減少した。

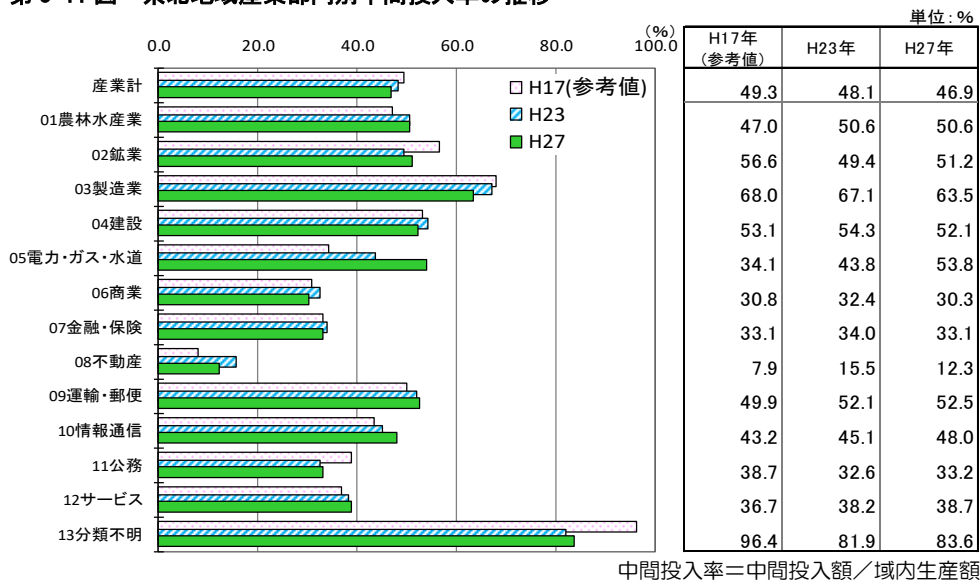
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+4.2%）、「サービス」（同+3.2%）等が寄与し、増加した。構成比が大きい「製造業」（同+1.4%）は、増加したものの寄与度は小さかった。

県北地域の中間投入率は、平成23年は48.1%、平成27年は46.9%で、平成27年にかけて低下した。

第3-7表 県北地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	308	312	339	1.8	2.0	1.9	1.5	8.6	0.0	0.2
02 鉱 業	14	6	19	0.1	0.0	0.1	△ 57.4	225.1	△ 0.0	0.1
03 製 造 業	9,398	7,474	7,696	55.3	48.2	43.5	△ 20.5	3.0	△ 11.3	1.4
04 建 設	951	976	1,620	5.6	6.3	9.2	2.6	66.0	0.1	4.2
05 電力・ガス・水道	201	234	184	1.2	1.5	1.0	16.1	△ 21.2	0.2	△ 0.3
06 商 業	738	712	808	4.3	4.6	4.6	△ 3.5	13.5	△ 0.2	0.6
07 金 融 ・ 保 険	496	393	423	2.9	2.5	2.4	△ 20.8	7.7	△ 0.6	0.2
08 不 動 産	164	320	248	1.0	2.1	1.4	95.8	△ 22.6	0.9	△ 0.5
09 運 輸 ・ 郵 便	912	823	948	5.4	5.3	5.4	△ 9.8	15.2	△ 0.5	0.8
10 情 報 通 信	363	580	1,017	2.1	3.7	5.8	59.9	75.4	1.3	2.8
11 公 務	742	788	940	4.4	5.1	5.3	6.2	19.4	0.3	1.0
12 サ ー ビ ス	2,545	2,792	3,291	15.0	18.0	18.6	9.7	17.9	1.5	3.2
13 分 類 不 明	176	83	142	1.0	0.5	0.8	△ 52.9	71.7	△ 0.5	0.4
県 北 地 域 計	17,007	15,493	17,677	100.0	100.0	100.0	△ 8.9	14.1	△ 8.9	14.1

第3-11図 県北地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 需要構造の推移

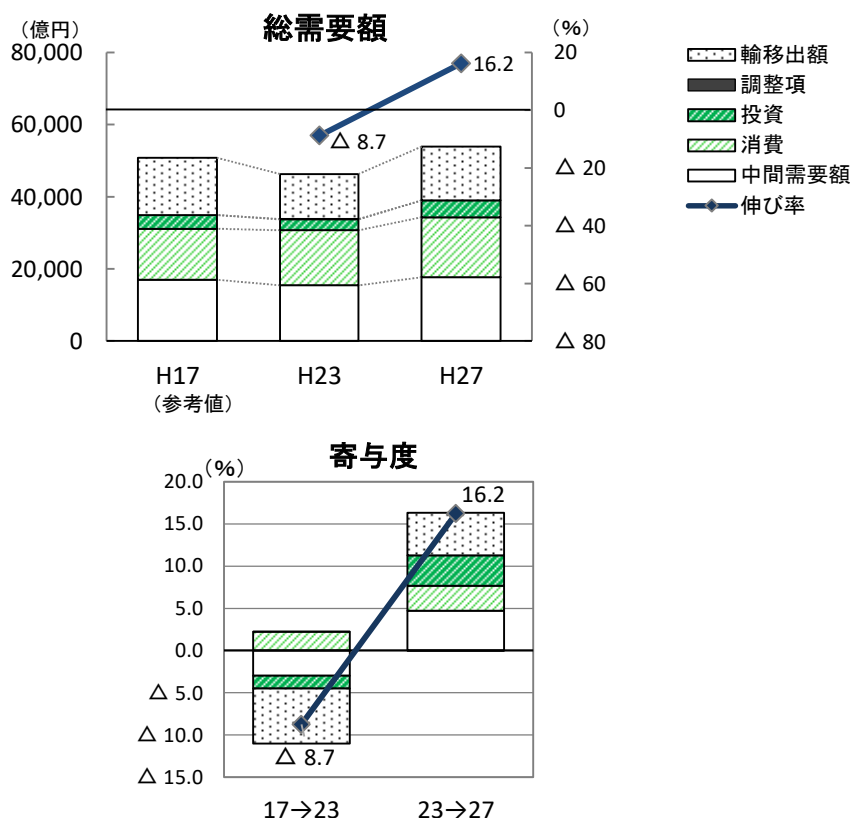
県北地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△6.5%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+6.5%）と輸移出額（同+5.0%）がそれぞれ寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「消費」と「投資」が、それぞれ同程度増加に寄与した。

第3-8表 県北地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	50,804	46,360	53,889	△ 8.7	16.2	△ 8.7	16.2
中間需要額	17,007	15,493	17,677	△ 8.9	14.1	△ 3.0	4.7
域内最終需要額	17,917	18,307	21,313	2.2	16.4	0.8	6.5
消費	14,132	15,258	16,636	8.0	9.0	2.2	3.0
投資	3,785	3,015	4,678	△ 20.4	55.2	△ 1.5	3.6
調整項	0	34	0	—	—	0.1	△ 0.1
輸移出額	15,879	12,560	14,899	△ 20.9	18.6	△ 6.5	5.0

第3-12図 県北地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。

投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。

消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

#### (4) 域際構造の推移

県北地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成23年は、輸移入額より輸移出額の減少が大きく、輸移入超過が拡大した。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が縮小し、「サービス」の輸移入超過が拡大した。

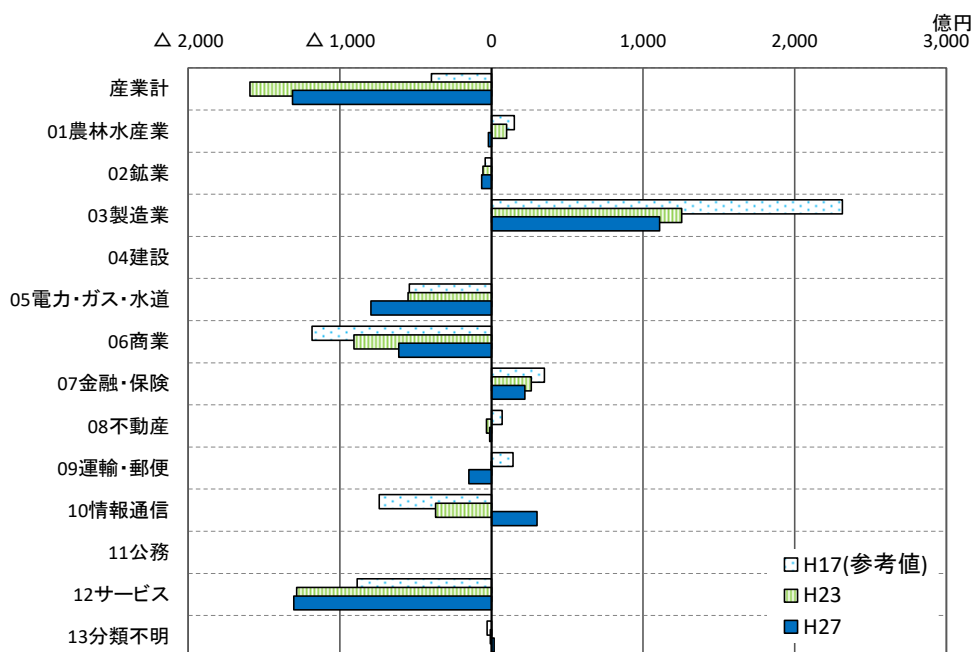
第3-9表 県北地域産業部門別輸移出額、域際収支額

単位:億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	440	373	317	289	273	338	151	100	△ 21
02 鉱 業	4	0	27	44	56	92	△ 41	△ 55	△ 65
03 製 造 業	12,242	9,113	10,320	9,927	7,857	9,211	2,315	1,256	1,109
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	24	65	6	566	615	801	△ 543	△ 550	△ 795
06 商 業	955	885	1,238	2,140	1,793	1,849	△ 1,184	△ 908	△ 612
07 金融・保険	443	334	354	93	71	134	350	263	220
08 不 動 産	71	13	70	2	47	82	69	△ 35	△ 12
09 運 輸 ・ 郵 便	731	579	539	590	580	689	141	△ 1	△ 150
10 情 報 通 信	175	463	1,228	915	834	928	△ 740	△ 370	300
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	793	735	782	1,679	2,021	2,086	△ 886	△ 1,286	△ 1,304
13 分 類 不 明	1	0	19	30	6	1	△ 29	△ 6	17
県 北 地 域 計	15,879	12,560	14,899	16,276	14,153	16,212	△ 397	△ 1,592	△ 1,313

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-13図 県北地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 2 県中地域

### (1) 域内生産額の推移

県中地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△4.0%）が寄与し、減少した。

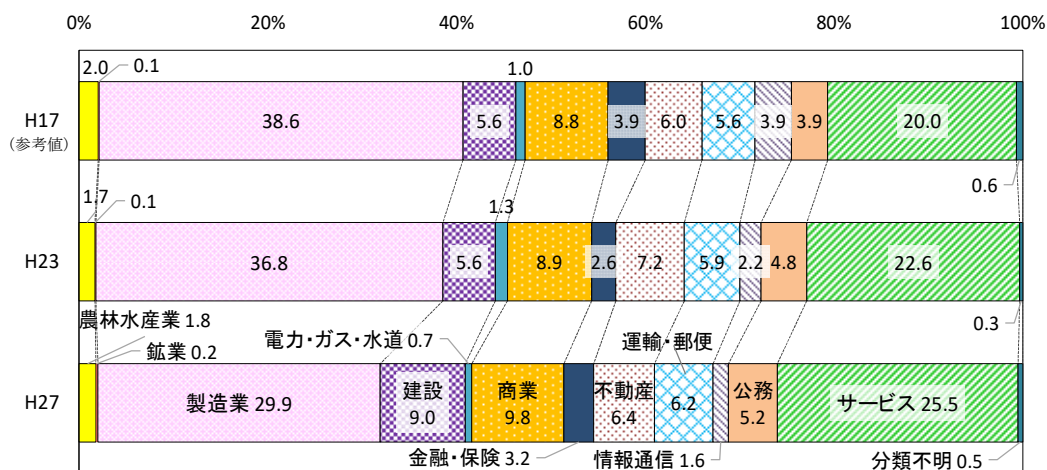
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同△4.8%）は減少に寄与したものの、「サービス」（同+4.7%）、「建設」（同+4.1%）等が寄与し、域内生産額は増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は徐々に低下した。一方、平成27年にかけて「サービス」、「建設」が上昇した。

第3-10表 県中地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	769	599	674	2.0	1.7	1.8	△ 22.0	12.4	△ 0.4	0.2
02 鉱 業	34	27	81	0.1	0.1	0.2	△ 21.3	200.8	△ 0.0	0.2
03 製 造 業	14,675	13,140	11,437	38.6	36.8	29.9	△ 10.5	△ 13.0	△ 4.0	△ 4.8
04 建 設	2,126	1,982	3,442	5.6	5.6	9.0	△ 6.7	73.6	△ 0.4	4.1
05 電力・ガス・水道	375	463	262	1.0	1.3	0.7	23.6	△ 43.3	0.2	△ 0.6
06 商 業	3,352	3,185	3,736	8.8	8.9	9.8	△ 5.0	17.3	△ 0.4	1.5
07 金 融 ・ 保 険	1,496	924	1,208	3.9	2.6	3.2	△ 38.2	30.7	△ 1.5	0.8
08 不 動 産	2,291	2,586	2,459	6.0	7.2	6.4	12.9	△ 4.9	0.8	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	2,135	2,111	2,379	5.6	5.9	6.2	△ 1.1	12.7	△ 0.1	0.7
10 情 報 通 信	1,470	799	623	3.9	2.2	1.6	△ 45.7	△ 22.0	△ 1.8	△ 0.5
11 公 務	1,468	1,728	1,974	3.9	4.8	5.2	17.7	14.3	0.7	0.7
12 サ ー ビ ス	7,613	8,061	9,746	20.0	22.6	25.5	5.9	20.9	1.2	4.7
13 分 類 不 明	245	112	188	0.6	0.3	0.5	△ 54.1	67.2	△ 0.3	0.2
県 中 地 域 計	38,048	35,717	38,208	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	7.0	△ 6.1	7.0

第3-14図 県中地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）しているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{基準年の生産額} - \text{前年々の生産額}) \div \text{前年々の生産額合計} \times 100$$

## (2) 中間投入の推移

県中地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「サービス」(寄与度+2.0%)が寄与し、6生活圏で唯一増加した。

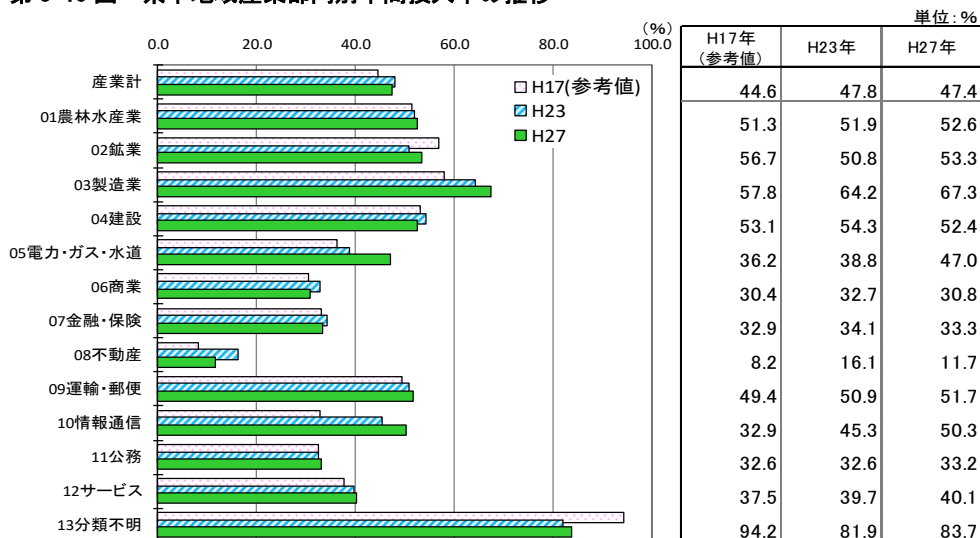
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」(同△4.3%)が減少に寄与したものの、「建設」(同+4.3%)や「サービス」(同+4.2%)が寄与し、増加した。

県中地域の中間投入率は、平成23年は47.8%、平成27年は47.4%で、平成17年から平成23年にかけて上昇し、平成23年から平成27年にかけて低下した。

第3-11表 県中地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	394	311	355	2.3	1.8	2.0	△ 21.0	13.9	△ 0.5	0.3
02 鉱 業	19	14	43	0.1	0.1	0.2	△ 29.4	215.5	△ 0.0	0.2
03 製 造 業	8,487	8,434	7,692	50.0	49.4	42.4	△ 0.6	△ 8.8	△ 0.3	△ 4.3
04 建 設	1,128	1,077	1,805	6.6	6.3	10.0	△ 4.5	67.6	△ 0.3	4.3
05 電力・ガス・水道	136	180	123	0.8	1.1	0.7	32.6	△ 31.4	0.3	△ 0.3
06 商 業	1,018	1,041	1,152	6.0	6.1	6.4	2.2	10.6	0.1	0.6
07 金 融 ・ 保 険	493	315	402	2.9	1.8	2.2	△ 36.1	27.7	△ 1.0	0.5
08 不 動 産	188	416	288	1.1	2.4	1.6	121.1	△ 30.8	1.3	△ 0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	1,056	1,075	1,230	6.2	6.3	6.8	1.8	14.5	0.1	0.9
10 情 報 通 信	484	362	313	2.9	2.1	1.7	△ 25.2	△ 13.3	△ 0.7	△ 0.3
11 公 務	478	563	655	2.8	3.3	3.6	17.7	16.4	0.5	0.5
12 サ ー ビ ス	2,858	3,199	3,910	16.8	18.7	21.6	11.9	22.2	2.0	4.2
13 分 類 不 明	231	92	157	1.4	0.5	0.9	△ 60.1	70.8	△ 0.8	0.4
県 中 地 域 計	16,970	17,078	18,127	100.0	100.0	100.0	0.6	6.1	0.6	6.1

第3-15図 県中地域産業部門別中間投入率の推移



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。



### (3) 需要構造の推移

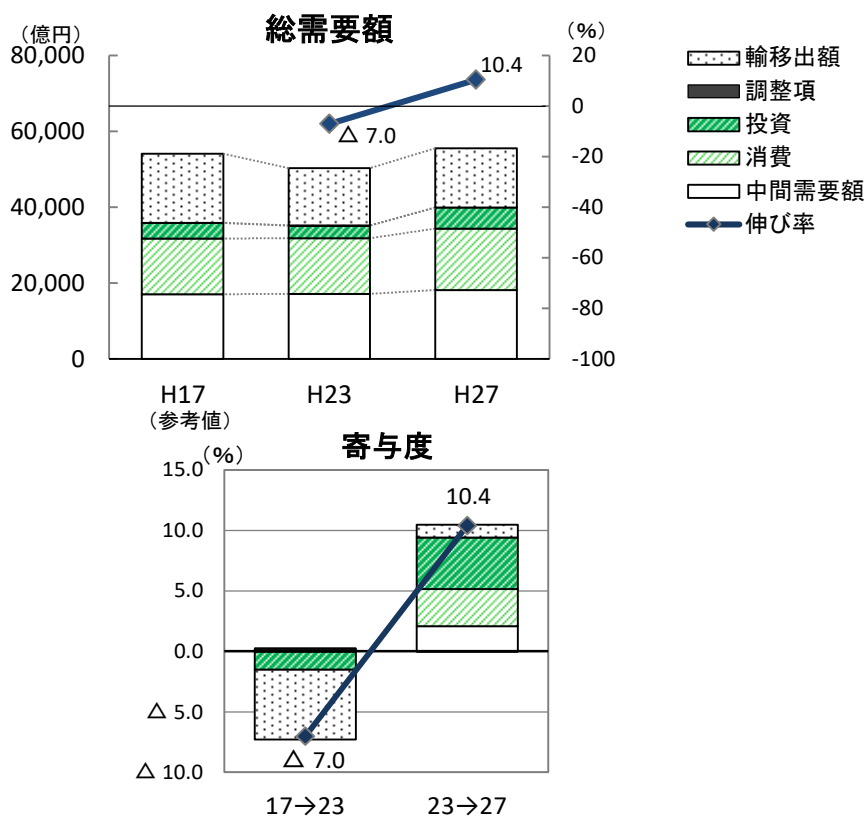
県中地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△5.8%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+7.3%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「消費」より「投資」が、増加に寄与した。

第3-12表 県中地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	54,088	50,292	55,527	△ 7.0	10.4	△ 7.0	10.4
中間需要額	16,970	17,078	18,127	0.6	6.1	0.2	2.1
域内最終需要額	18,852	18,065	21,717	△ 4.2	20.2	△ 1.5	7.3
消費	14,706	14,679	16,222	△ 0.2	10.5	△ 0.0	3.1
投資	4,147	3,349	5,496	△ 19.2	64.1	△ 1.5	4.3
調整項	0	37	0	—	—	0.1	△ 0.1
輸移出額	18,266	15,148	15,683	△ 17.1	3.5	△ 5.8	1.1

第3-16図 県中地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。  
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。  
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額



#### (4) 域際構造の推移

県中地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成27年は、輸移入額が輸移出額より増加し、輸移入超過に転じた。

産業部門別輸移出入額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年から平成27年にかけて「製造業」が輸移入超過に転じた。

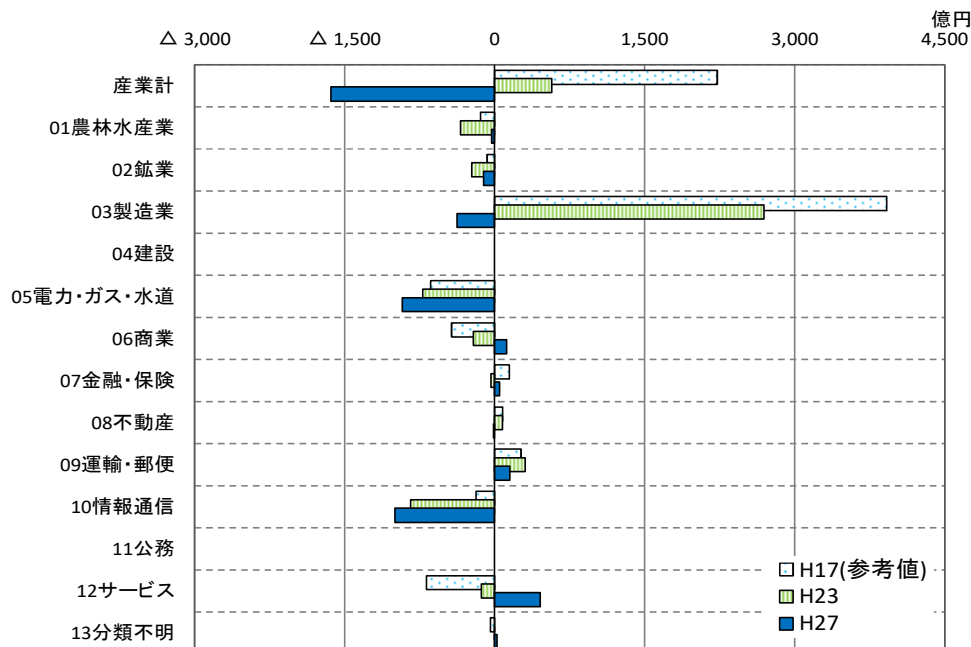
第3-13表 県中地域産業部門別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	408	154	313	549	494	344	△ 142	△ 340	△ 31
02 鉱 業	4	2	52	78	227	163	△ 73	△ 226	△ 111
03 製 造 業	12,906	10,820	9,423	8,985	8,128	9,797	3,921	2,692	△ 374
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電 力・ガ 斯・水 道	32	75	9	669	790	929	△ 638	△ 715	△ 920
06 商 業	1,783	1,536	2,104	2,213	1,749	1,983	△ 430	△ 214	121
07 金 融・保 険	254	42	216	106	78	166	148	△ 36	51
08 不 動 産	84	97	43	3	18	53	82	79	△ 10
09 運 輸・郵 便	939	947	917	673	642	764	266	306	153
10 情 報 通 信	679	125	168	865	962	1,163	△ 186	△ 837	△ 995
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	1,176	1,347	2,404	1,857	1,480	1,949	△ 681	△ 133	455
13 分 類 不 明	1	5	33	41	7	7	△ 40	△ 2	26
県 中 地 域 計	18,266	15,148	15,683	16,040	14,575	17,319	2,226	574	△ 1,636

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-17図 県中地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### 3 県南地域

#### (1) 域内生産額の推移

県南地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△9.7%）が寄与し、減少した。

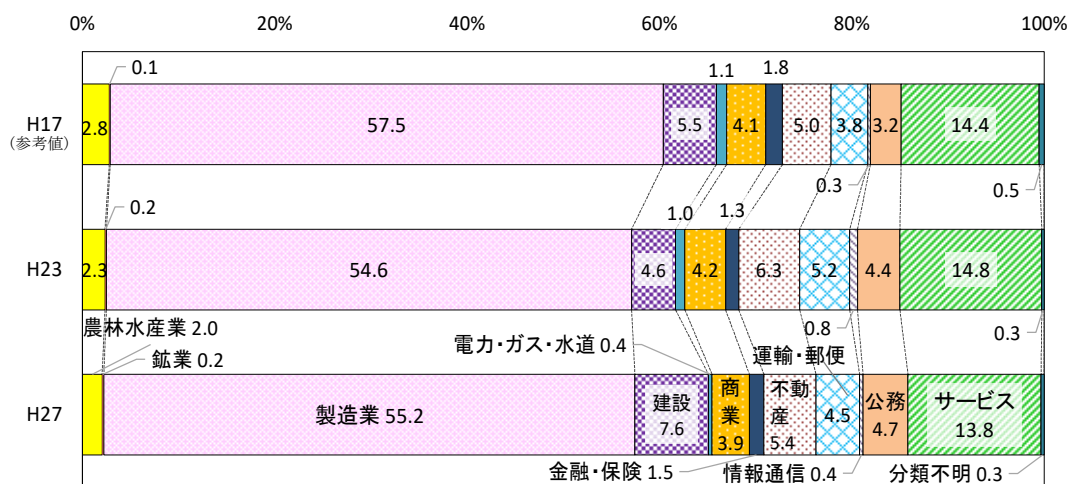
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同+12.8%）、「建設」（同+4.7%）、「サービス」（同+2.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」が半数以上を占めているが、平成17年から平成27年にかけてその割合が低下し、「建設」や「公務」の上昇がみられた。

第3-14表 県南地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	387	284	303	2.8	2.3	2.0	△ 26.6	6.9	△ 0.7	0.2
02 鉱 業	16	19	27	0.1	0.2	0.2	24.6	36.7	0.0	0.1
03 製 造 業	7,984	6,643	8,201	57.5	54.6	55.2	△ 16.8	23.5	△ 9.7	12.8
04 建 設	768	556	1,134	5.5	4.6	7.6	△ 27.6	103.8	△ 1.5	4.7
05 電力・ガス・水道	149	119	54	1.1	1.0	0.4	△ 20.0	△ 54.8	△ 0.2	△ 0.5
06 商 業	564	515	579	4.1	4.2	3.9	△ 8.8	12.5	△ 0.4	0.5
07 金 融 ・ 保 険	243	164	222	1.8	1.3	1.5	△ 32.7	35.8	△ 0.6	0.5
08 不 動 産	700	770	807	5.0	6.3	5.4	10.0	4.7	0.5	0.3
09 運 輸 ・ 郵 便	531	632	670	3.8	5.2	4.5	19.2	6.0	0.7	0.3
10 情 報 通 信	38	99	53	0.3	0.8	0.4	158.1	△ 45.9	0.4	△ 0.4
11 公 務	444	536	694	3.2	4.4	4.7	20.7	29.5	0.7	1.3
12 サ ー ビ ス	1,995	1,796	2,054	14.4	14.8	13.8	△ 10.0	14.4	△ 1.4	2.1
13 分 類 不 明	71	31	50	0.5	0.3	0.3	△ 56.8	61.7	△ 0.3	0.2
県 南 地 域 計	13,891	12,164	14,849	100.0	100.0	100.0	△ 12.4	22.1	△ 12.4	22.1

第3-18図 県南地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（%）} = \left( \frac{\text{基準年の生産額} - \text{前回の生産額}}{\text{前回の生産額合計}} \right) \times 100$$

## (2) 中間投入の推移

県南地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比の大きい「製造業」(寄与度△14.0%)が寄与し、減少した。

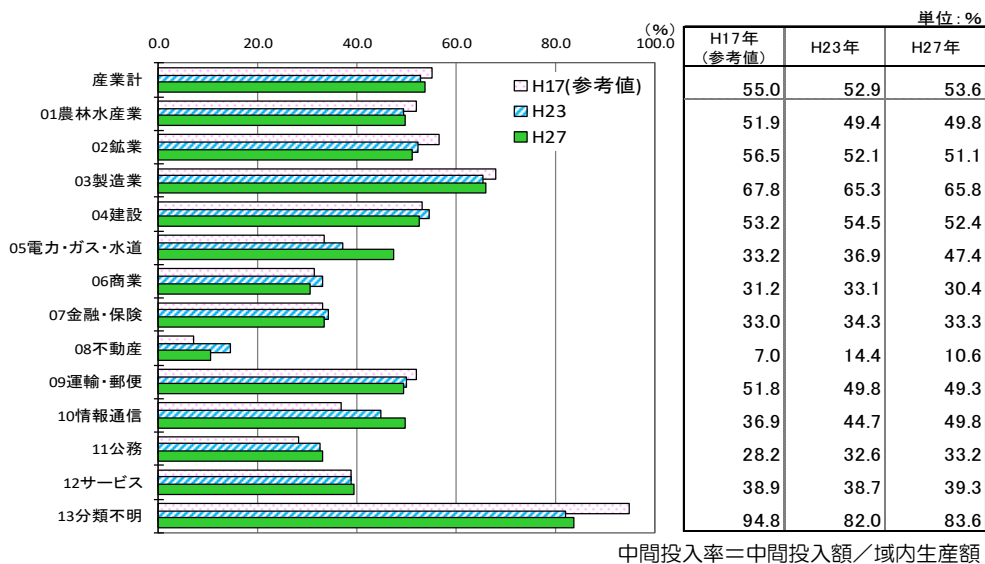
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」(同+16.5%)、「建設」(同+4.5%)が寄与し、増加した。

県南地域の中間投入率は、平成23年は52.9%、平成27年は53.6%で、平成23年にかけて低下し、平成27年にかけて上昇した。

第3-15表 県南地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	201	140	151	2.6	2.2	1.9	△ 30.2	7.6	△ 0.8	0.2
02 鉱 業	9	10	14	0.1	0.2	0.2	15.0	34.0	0.0	0.1
03 製 造 業	5,414	4,340	5,398	70.8	67.5	67.9	△ 19.8	24.4	△ 14.0	16.5
04 建 設	408	303	595	5.3	4.7	7.5	△ 25.7	96.0	△ 1.4	4.5
05 電力・ガス・水道	49	44	25	0.6	0.7	0.3	△ 11.1	△ 42.0	△ 0.1	△ 0.3
06 商 業	176	170	176	2.3	2.7	2.2	△ 3.2	3.2	△ 0.1	0.1
07 金 融 ・ 保 険	80	56	74	1.0	0.9	0.9	△ 30.1	31.9	△ 0.3	0.3
08 不 動 産	49	111	85	0.6	1.7	1.1	124.8	△ 23.0	0.8	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	275	315	331	3.6	4.9	4.2	14.7	4.9	0.5	0.2
10 情 報 通 信	14	44	27	0.2	0.7	0.3	212.7	△ 39.8	0.4	△ 0.3
11 公 務	125	175	230	1.6	2.7	2.9	39.5	31.9	0.6	0.9
12 サ ー ビ ス	776	695	807	10.1	10.8	10.1	△ 10.5	16.2	△ 1.1	1.8
13 分 類 不 明	68	25	42	0.9	0.4	0.5	△ 62.6	65.0	△ 0.6	0.3
県 南 地 域 計	7,644	6,429	7,954	100.0	100.0	100.0	△ 15.9	23.7	△ 15.9	23.7

第3-19図 県南地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 需要構造の推移

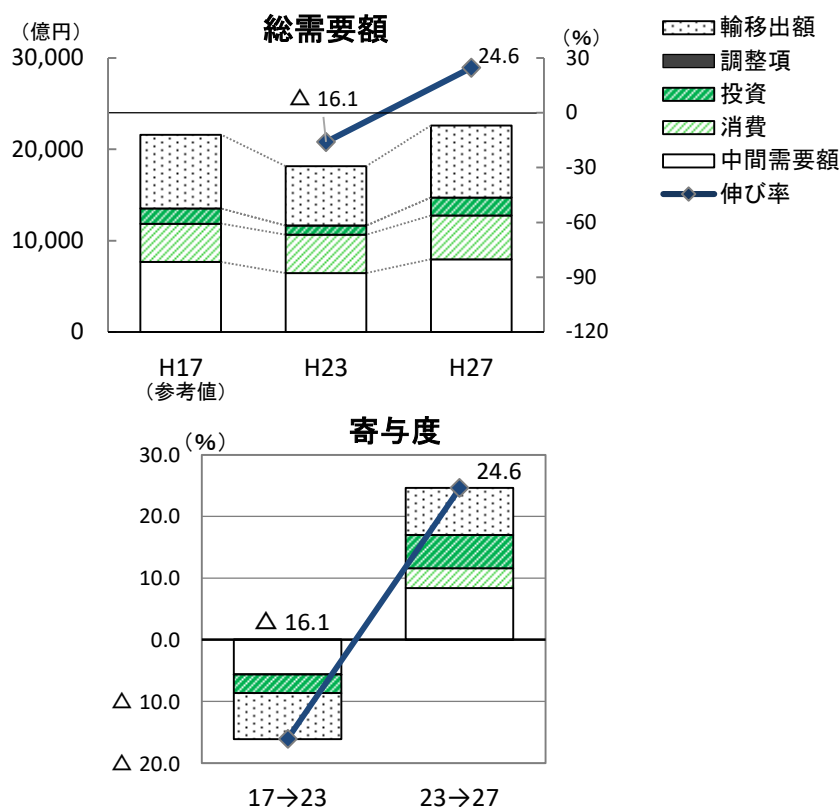
県南地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△7.5%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、中間需要額（同+8.4%）、域内最終需要額（同+8.5%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」が増加に寄与した。

第3-16表 県南地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	21,608	18,138	22,600	△16.1	24.6	△16.1	24.6
中間需要額	7,644	6,429	7,954	△15.9	23.7	△5.6	8.4
域内最終需要額	5,843	5,204	6,750	△10.9	29.7	△3.0	8.5
消費	4,214	4,207	4,795	△0.2	14.0	△0.0	3.2
投資	1,629	986	1,955	△39.5	98.2	△3.0	5.3
調整項	0	10	0	—	—	0.0	△0.1
輸移出額	8,121	6,505	7,896	△19.9	21.4	△7.5	7.7

第3-20図 県南地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。

投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。

消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

#### (4) 域際構造の推移

県南地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成27年は、輸移出額より輸移入額の増加が大きく、輸移出超過が縮小した。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が拡大し、「サービス」の輸移入超過が拡大した。

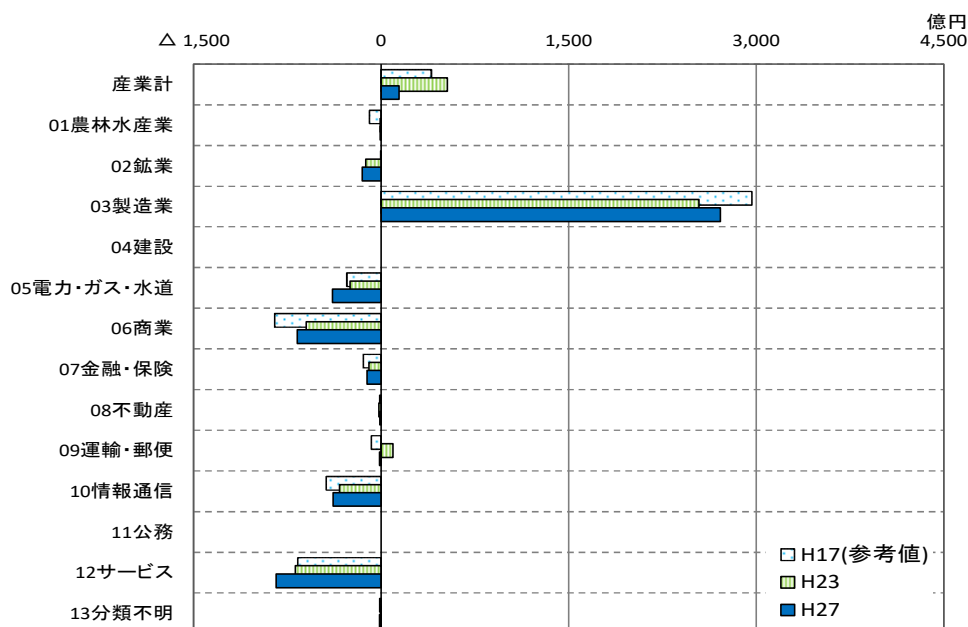
第3-17表 県南地域産業部門別輸出入額、域際収支額

単位:億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	234	130	134	326	137	140	△ 92	△ 7	△ 6
02 鉱 業	6	11	0	8	133	150	△ 3	△ 121	△ 149
03 製 造 業	7,282	5,868	7,380	4,317	3,325	4,666	2,965	2,542	2,715
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	7	29	0	279	277	387	△ 272	△ 248	△ 387
06 商 業	205	52	3	1,055	648	671	△ 850	△ 596	△ 669
07 金 融 ・ 保 険	1	3	1	143	100	111	△ 142	△ 97	△ 110
08 不 動 産	0	21	20	11	39	28	△ 11	△ 18	△ 8
09 運 輸 ・ 郵 便	185	314	256	261	218	267	△ 77	97	△ 11
10 情 報 通 信	0	1	16	438	333	397	△ 438	△ 332	△ 381
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	200	76	86	867	761	923	△ 667	△ 685	△ 837
13 分 類 不 明	0	0	0	12	4	11	△ 12	△ 4	△ 11
県 南 地 域 計	8,121	6,505	7,896	7,717	5,974	7,751	403	531	145

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-21図 県南地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 4 会津地域

### (1) 域内生産額の推移

会津地域の産業部門別生産額を13部門表で見ると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△5.9%）、「商業」（同△2.2%）等が寄与し、減少した。

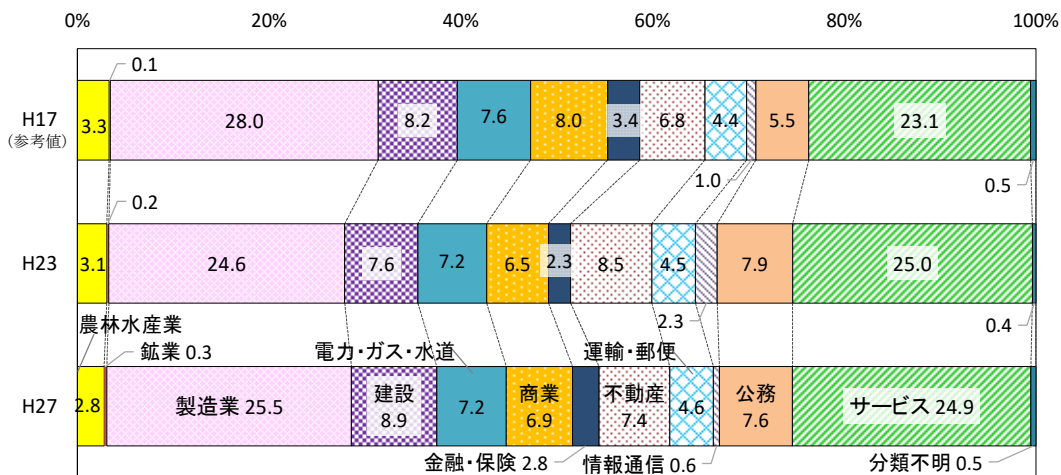
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同+4.7%）、「サービス」（同+3.5%）及び「建設」（同+2.6%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比で見ると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」や「商業」の割合が低下し、「公務」や「サービス」が上昇した。

第3-18表 会津地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	598	496	519	3.3	3.1	2.8	△ 17.0	4.5	△ 0.6	0.1
02 鉱 業	24	35	53	0.1	0.2	0.3	45.8	51.1	0.1	0.1
03 製 造 業	5,066	3,998	4,754	28.0	24.6	25.5	△ 21.1	18.9	△ 5.9	4.7
04 建 設	1,494	1,236	1,660	8.2	7.6	8.9	△ 17.3	34.3	△ 1.4	2.6
05 電力・ガス・水道	1,383	1,165	1,350	7.6	7.2	7.2	△ 15.7	15.8	△ 1.2	1.1
06 商 業	1,458	1,051	1,285	8.0	6.5	6.9	△ 27.9	22.3	△ 2.2	1.4
07 金 融 ・ 保 険	612	372	515	3.4	2.3	2.8	△ 39.1	38.3	△ 1.3	0.9
08 不 動 産	1,228	1,376	1,376	6.8	8.5	7.4	12.1	△ 0.0	0.8	△ 0.0
09 運 輸 ・ 郵 便	790	737	849	4.4	4.5	4.6	△ 6.7	15.2	△ 0.3	0.7
10 情 報 通 信	176	371	113	1.0	2.3	0.6	111.4	△ 69.6	1.1	△ 1.6
11 公 務	1,000	1,278	1,419	5.5	7.9	7.6	27.7	11.1	1.5	0.9
12 サ ー ビ ス	4,193	4,062	4,637	23.1	25.0	24.9	△ 3.1	14.1	△ 0.7	3.5
13 分 類 不 明	99	60	97	0.5	0.4	0.5	△ 39.6	61.4	△ 0.2	0.2
会 津 地 域 計	18,120	16,238	18,626	100.0	100.0	100.0	△ 10.4	14.7	△ 10.4	14.7

第3-22図 会津地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何％押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（％）} = \left( \frac{\text{基準年の生産額} - \text{前年々の生産額}}{\text{前年々の生産額合計}} \right) \times 100$$



## (2) 中間投入の推移

会津地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」(寄与度△10.4%)が寄与し、減少した。

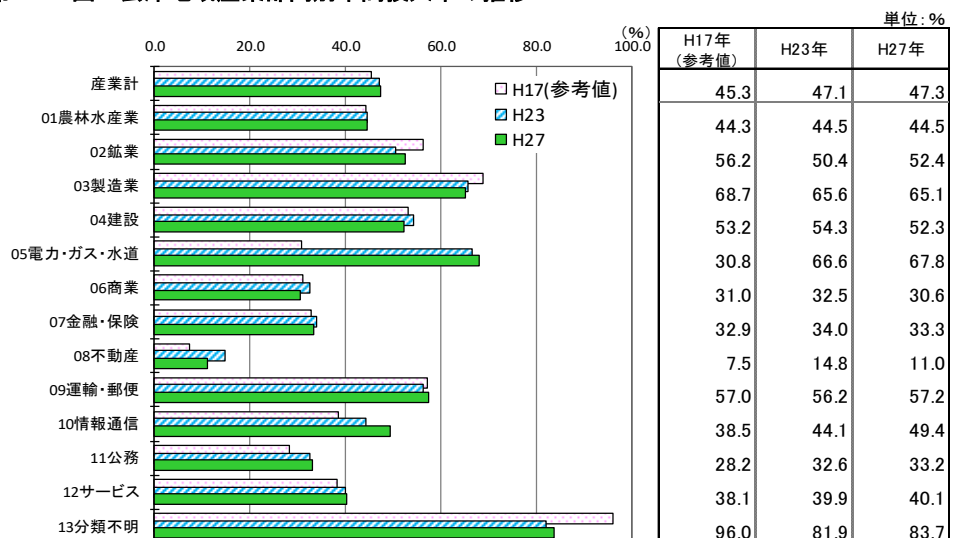
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」(同+6.1%)、「サービス」(同+3.1%)及び「建設」(同+2.6%)が寄与し、増加した。

会津地域の中間投入率は、平成23年は47.1%、平成27年は47.3%で、平成27年にかけて上昇した。

第3-19表 会津地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	265	221	231	3.2	2.9	2.6	△ 16.7	4.5	△ 0.5	0.1
02 鉱 業	14	18	28	0.2	0.2	0.3	30.7	57.0	0.1	0.1
03 製 造 業	3,479	2,624	3,093	42.3	34.3	35.1	△ 24.6	17.9	△ 10.4	6.1
04 建 設	795	671	868	9.7	8.8	9.9	△ 15.6	29.3	△ 1.5	2.6
05 電力・ガス・水道	426	776	915	5.2	10.1	10.4	82.0	18.0	4.3	1.8
06 商 業	451	342	393	5.5	4.5	4.5	△ 24.3	15.1	△ 1.3	0.7
07 金 融 ・ 保 険	201	127	171	2.5	1.7	1.9	△ 37.0	35.2	△ 0.9	0.6
08 不 動 産	92	204	151	1.1	2.7	1.7	122.9	△ 25.9	1.4	△ 0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	450	414	486	5.5	5.4	5.5	△ 7.9	17.2	△ 0.4	0.9
10 情 報 通 信	68	164	56	0.8	2.1	0.6	142.1	△ 65.9	1.2	△ 1.4
11 公 務	282	416	471	3.4	5.4	5.3	47.5	13.1	1.6	0.7
12 サ ー ビ ス	1,598	1,620	1,858	19.5	21.2	21.1	1.4	14.7	0.3	3.1
13 分 類 不 明	95	49	81	1.2	0.6	0.9	△ 48.4	64.9	△ 0.6	0.4
会 津 地 域 計	8,215	7,645	8,802	100.0	100.0	100.0	△ 6.9	15.1	△ 6.9	15.1

第3-23図 会津地域産業部門別中間投入率の推移



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 需要構造の推移

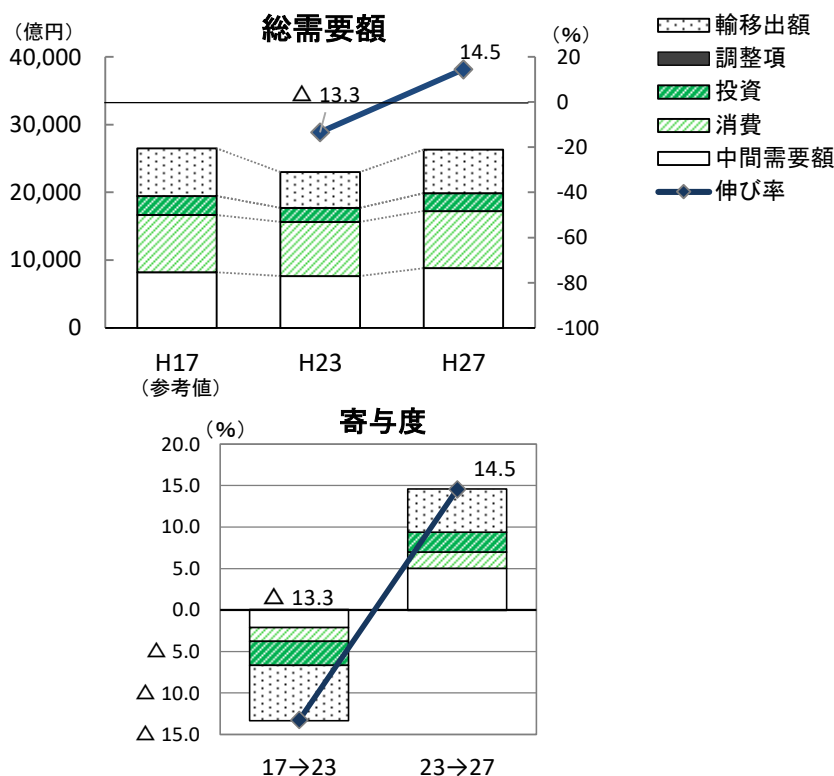
会津地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△6.7%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、中間需要額（同+5.0%）、輸移出額（同+5.2%）が寄与し、増加した。

第3-20表 会津地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	26,516	22,993	26,332	△13.3	14.5	△13.3	14.5
中間需要額	8,215	7,645	8,802	△6.9	15.1	△2.2	5.0
域内最終需要額	11,268	10,085	11,061	△10.5	9.7	△4.5	4.2
消費	8,451	8,019	8,465	△5.1	5.6	△1.6	1.9
投資	2,817	2,047	2,596	△27.3	26.8	△2.9	2.4
調整項	0	18	0	—	—	0.1	△0.1
輸移出額	7,033	5,263	6,468	△25.2	22.9	△6.7	5.2

第3-24図 会津地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。  
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。  
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額



#### (4) 域際構造の推移

会津地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。また、域際収支額は平成17年から平成27年にかけて一貫して輸移入超過となった。

産業部門別輸移出入額及び域際収支額を13部門表でみると、「製造業」や「商業」の輸移入超過が縮小した。

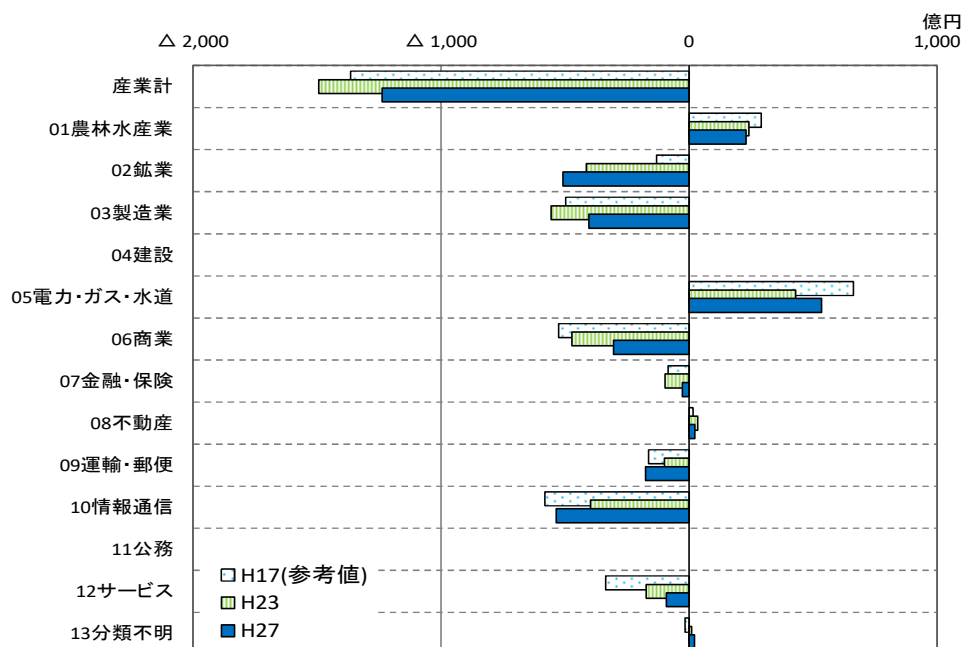
第3-21表 会津地域産業部門別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	438	351	358	146	109	128	292	241	230
02 鉱 業	5	25	4	135	438	512	△ 131	△ 414	△ 509
03 製 造 業	4,394	3,111	3,810	4,892	3,668	4,213	△ 498	△ 556	△ 404
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	722	494	597	59	64	63	662	430	534
06 商 業	619	365	563	1,144	837	868	△ 525	△ 471	△ 304
07 金融・保険	3	0	28	87	97	55	△ 84	△ 97	△ 27
08 不 動 産	17	38	43	1	3	20	16	34	23
09 運 輸 ・ 郵 便	215	208	184	378	308	359	△ 163	△ 100	△ 175
10 情 報 通 信	11	27	14	592	425	549	△ 581	△ 398	△ 535
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	609	629	845	945	802	937	△ 336	△ 173	△ 92
13 分 類 不 明	0	15	23	16	4	2	△ 16	11	21
会 津 地 域 計	7,033	5,263	6,468	8,396	6,755	7,706	△ 1,364	△ 1,492	△ 1,238

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-25図 会津地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 5 相双地域

### (1) 域内生産額の推移

相双地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「電力・ガス・水道」(寄与度△31.8%)が寄与し、大きく減少した。

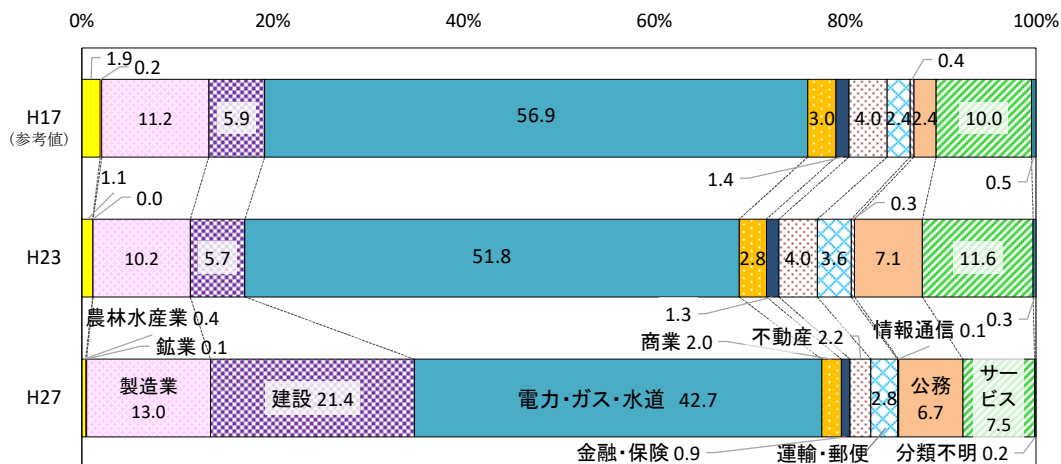
平成23年から平成27年にかけては、「建設」(同+32.8%)、「電力・ガス・水道」(同+25.1%)及び「製造業」(同+13.2%)が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、他の地域と異なり「電力・ガス・水道」が最も高いものの、平成23年以降割合は徐々に低下した。一方、平成17年から平成27年にかけて「建設」や「公務」が上昇した。

第3-22表 相双地域内産業部門別生産額

	域内生産額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	508	144	93	1.9	1.1	0.4	△ 71.5	△ 35.7	△ 1.4	△ 0.4
02 鉱 業	47	6	20	0.2	0.0	0.1	△ 86.8	228.4	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	2,973	1,307	3,002	11.2	10.2	13.0	△ 56.0	129.7	△ 6.3	13.2
04 建 設	1,554	736	4,943	5.9	5.7	21.4	△ 52.6	571.5	△ 3.1	32.8
05 電力・ガス・水道	15,077	6,647	9,863	56.9	51.8	42.7	△ 55.9	48.4	△ 31.8	25.1
06 商 業	785	364	473	3.0	2.8	2.0	△ 53.6	29.8	△ 1.6	0.8
07 金 融 ・ 保 険	364	166	211	1.4	1.3	0.9	△ 54.5	27.3	△ 0.8	0.4
08 不 動 産	1,050	517	512	4.0	4.0	2.2	△ 50.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.0
09 運 輸 ・ 郵 便	644	458	643	2.4	3.6	2.8	△ 28.9	40.4	△ 0.7	1.4
10 情 報 通 信	100	45	22	0.4	0.3	0.1	△ 55.0	△ 49.9	△ 0.2	△ 0.2
11 公 務	624	913	1,560	2.4	7.1	6.7	46.4	70.9	1.1	5.0
12 サ ー ビ ス	2,646	1,489	1,732	10.0	11.6	7.5	△ 43.7	16.3	△ 4.4	1.9
13 分 類 不 明	126	39	38	0.5	0.3	0.2	△ 69.1	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.0
相 双 地 域 計	26,495	12,830	23,112	100.0	100.0	100.0	△ 51.6	80.1	△ 51.6	80.1

第3-26図 相双地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ(押し下げ)しているかを表し、寄与度の合計=伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。  
寄与度(%) = (基準年の生産額 - 前年々の生産額) ÷ 前年々の生産額合計 × 100

## (2) 中間投入の推移

相双地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「電力・ガス・水道」(寄与度△17.5%)が寄与し、大きく減少した。

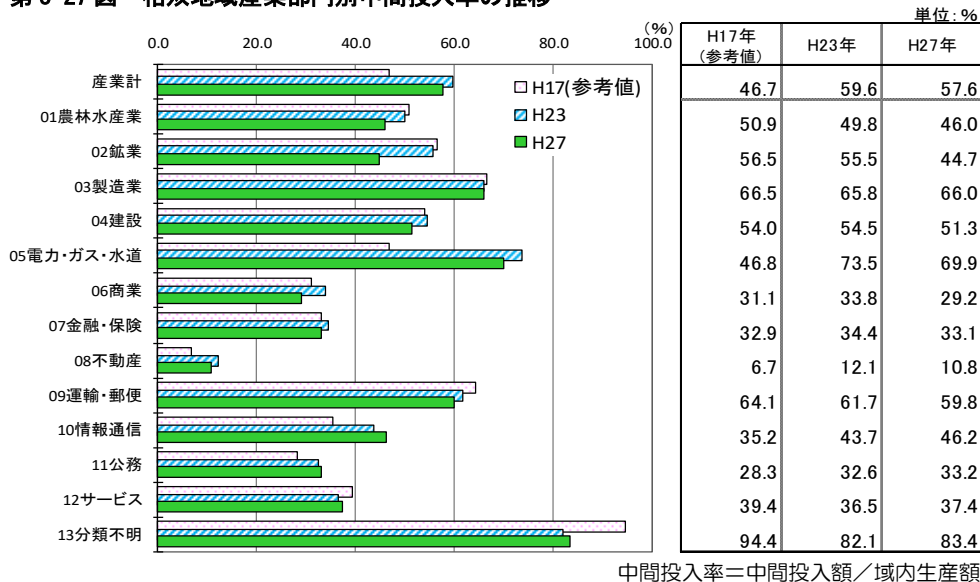
平成23年から平成27年にかけては、「建設」(同+28.0%)、「電力・ガス・水道」(同+26.2%)、「製造業」(同+14.7%)が寄与し、大きく増加した。

相双地域の中間投入率は、平成23年は59.6%、平成27年は57.6%で、中間投入額の構成比が高い「電力・ガス・水道」において発電設備構成の変化があったことが影響し、上昇した。

第3-23表 相双地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	258	72	43	2.1	0.9	0.3	△ 72.1	△ 40.5	△ 1.5	△ 0.4
02 鉱 業	27	3	9	0.2	0.0	0.1	△ 87.1	164.5	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	1,975	860	1,981	16.0	11.3	14.9	△ 56.5	130.4	△ 9.0	14.7
04 建 設	839	401	2,537	6.8	5.3	19.1	△ 52.2	532.1	△ 3.5	28.0
05 電力・ガス・水道	7,055	4,886	6,891	57.0	64.0	51.8	△ 30.7	41.0	△ 17.5	26.2
06 商 業	244	123	138	2.0	1.6	1.0	△ 49.7	12.1	△ 1.0	0.2
07 金 融 ・ 保 険	120	57	70	1.0	0.7	0.5	△ 52.5	22.4	△ 0.5	0.2
08 不 動 産	71	63	55	0.6	0.8	0.4	△ 11.7	△ 11.8	△ 0.1	△ 0.1
09 運 輸 ・ 郵 便	413	282	384	3.3	3.7	2.9	△ 31.6	36.1	△ 1.1	1.3
10 情 報 通 信	35	20	10	0.3	0.3	0.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 0.1	△ 0.1
11 公 務	177	297	517	1.4	3.9	3.9	68.3	74.1	1.0	2.9
12 サ ー ビ ス	1,041	544	647	8.4	7.1	4.9	△ 47.8	19.0	△ 4.0	1.4
13 分 類 不 明	119	32	32	1.0	0.4	0.2	△ 73.1	0.0	△ 0.7	0.0
相 双 地 域 計	12,374	7,640	13,316	100.0	100.0	100.0	△ 38.3	74.3	△ 38.3	74.3

第3-27図 相双地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 需要構造の推移

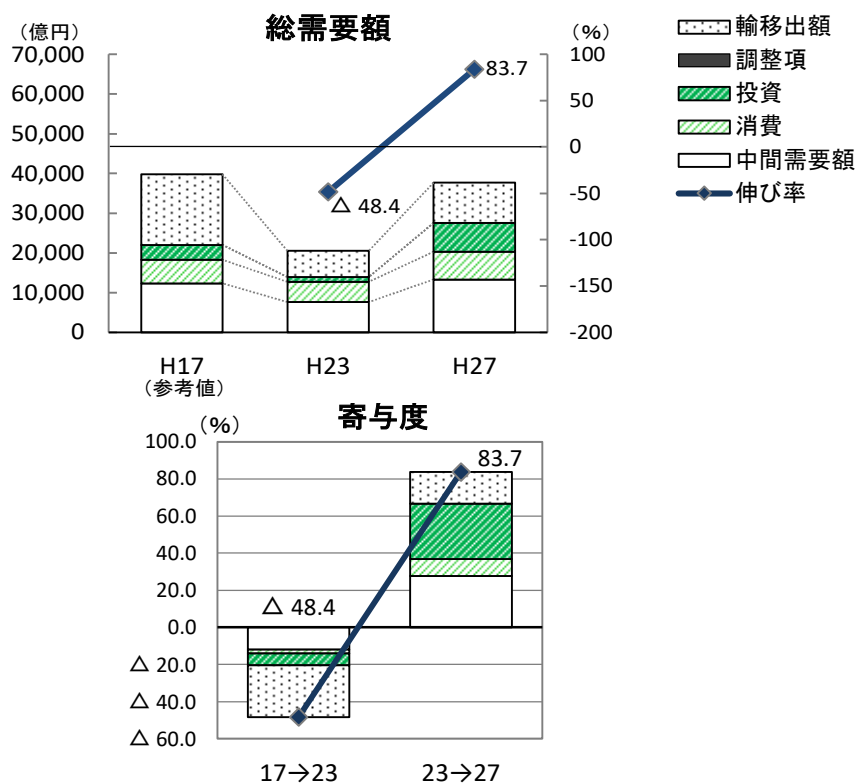
相双地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△27.9%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+38.9%）が寄与し、大きく増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」の増加（同+29.9%）が大きく寄与した。

第3-24表 相双地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	39,761	20,527	37,700	△48.4	83.7	△48.4	83.7
中間需要額	12,374	7,640	13,316	△38.3	74.3	△11.9	27.6
域内最終需要額	9,649	6,260	14,254	△35.1	127.7	△8.5	38.9
消費	5,914	5,075	6,940	△14.2	36.7	△2.1	9.1
投資	3,736	1,179	7,314	△68.4	520.6	△6.4	29.9
調整項	0	6	0	—	—	0.0	△0.0
輸移出額	17,737	6,627	10,130	△62.6	52.9	△27.9	17.1

第3-28図 相双地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。  
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。  
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

#### (4) 域際構造の推移

相双地域は、平成17年から平成23年にかけて輸移入額より輸移出額の減少が大きく、輸移入超過に転じ、平成23年から平成27年にかけて輸移入超過が拡大した。

産業部門別輸移出入額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年以降「電力・ガス・水道」の輸移出額が大きく減少し、輸移出超過が縮小した。また、平成23年から平成27年にかけて「製造業」と「サービス」の輸移入額が増加し、輸移入超過が拡大した。

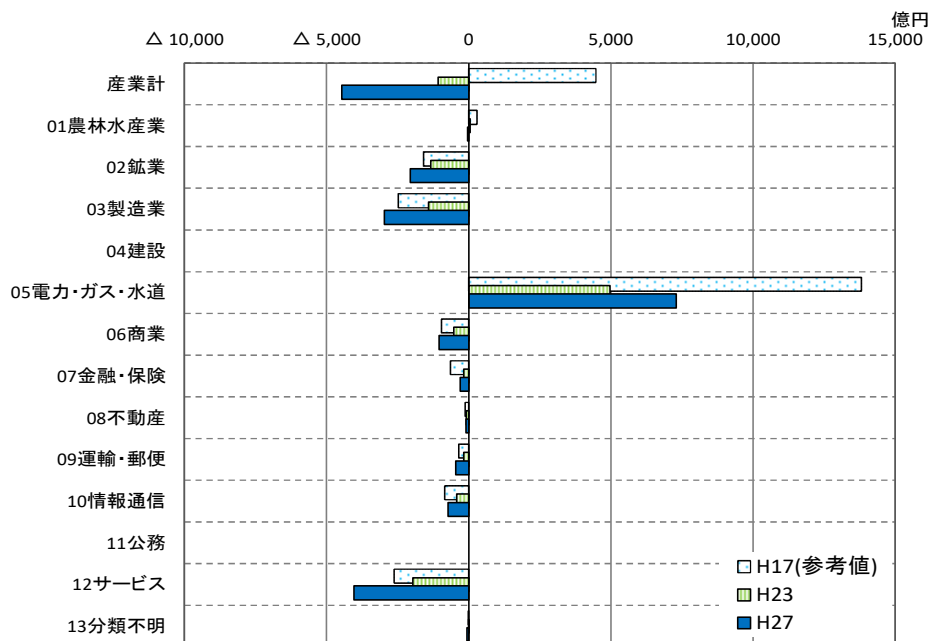
第3-25表 相双地域産業部門別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	395	96	16	106	48	49	288	48	△ 33
02 鉱 業	4	1	10	1,594	1,332	2,063	△ 1,590	△ 1,331	△ 2,053
03 製 造 業	2,578	986	2,282	5,050	2,397	5,256	△ 2,471	△ 1,411	△ 2,974
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	14,063	5,401	7,699	254	435	404	13,808	4,967	7,295
06 商 業	292	11	1	1,255	537	1,039	△ 963	△ 526	△ 1,038
07 金 融 ・ 保 険	2	1	1	651	175	292	△ 649	△ 174	△ 291
08 不 動 産	0	0	0	119	80	103	△ 118	△ 80	△ 103
09 運 輸 ・ 郵 便	174	114	114	526	285	565	△ 352	△ 172	△ 452
10 情 報 通 信	1	1	0	844	427	716	△ 842	△ 426	△ 715
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	227	16	8	2,846	1,978	4,039	△ 2,619	△ 1,963	△ 4,032
13 分 類 不 明	1	0	0	21	3	63	△ 20	△ 2	△ 63
相 双 地 域 計	17,737	6,627	10,130	13,265	7,697	14,588	4,472	△ 1,071	△ 4,459

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-29図 相双地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 6 いわき地域

### (1) 域内生産額の推移

いわき地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△11.1%）が寄与し、減少した。

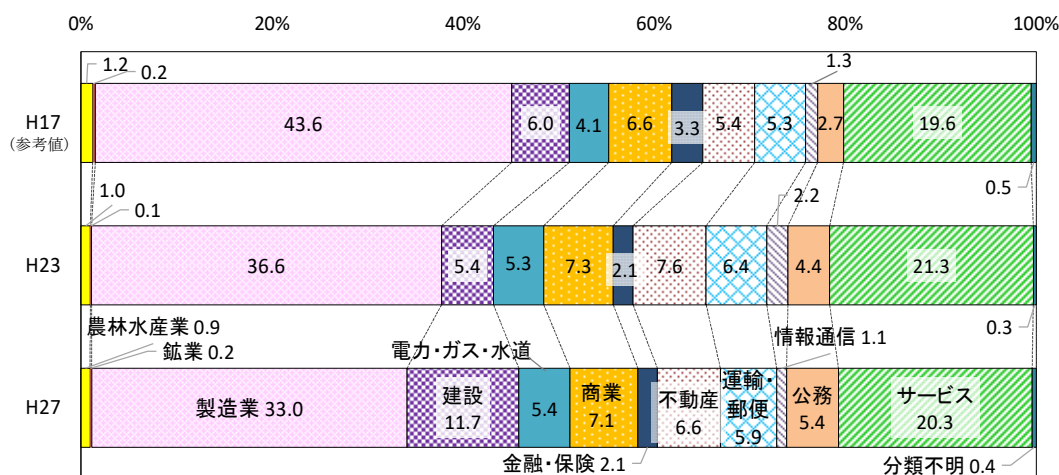
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+9.2%）、「製造業」（同+4.8%）及び「サービス」（同+4.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は低下した。また、平成17年から平成27年にかけて「建設」や「公務」が上昇した。

第3-26表 いわき地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	306	218	260	1.2	1.0	0.9	△ 28.9	19.4	△ 0.4	0.2
02 鉱 業	62	25	50	0.2	0.1	0.2	△ 60.2	104.0	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	10,832	8,084	9,142	43.6	36.6	33.0	△ 25.4	13.1	△ 11.1	4.8
04 建 設	1,497	1,199	3,239	6.0	5.4	11.7	△ 19.9	170.2	△ 1.2	9.2
05 電力・ガス・水道	1,023	1,164	1,483	4.1	5.3	5.4	13.8	27.4	0.6	1.4
06 商 業	1,638	1,604	1,965	6.6	7.3	7.1	△ 2.1	22.5	△ 0.1	1.6
07 金 融 ・ 保 険	811	458	568	3.3	2.1	2.1	△ 43.4	24.0	△ 1.4	0.5
08 不 動 産	1,345	1,683	1,828	5.4	7.6	6.6	25.2	8.6	1.4	0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	1,328	1,401	1,628	5.3	6.4	5.9	5.5	16.2	0.3	1.0
10 情 報 通 信	312	490	293	1.3	2.2	1.1	57.0	△ 40.3	0.7	△ 0.9
11 公 務	675	962	1,499	2.7	4.4	5.4	42.5	55.7	1.2	2.4
12 サ ー ビ ス	4,876	4,702	5,617	19.6	21.3	20.3	△ 3.6	19.5	△ 0.7	4.1
13 分 類 不 明	130	69	121	0.5	0.3	0.4	△ 46.8	74.8	△ 0.2	0.2
い わ き 地 域 計	24,835	22,059	27,693	100.0	100.0	100.0	△ 11.2	25.5	△ 11.2	25.5

第3-30図 いわき地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。  
寄与度（%）＝（基準年の生産額－前回年の生産額）÷前回年の生産額合計×100



## (2) 中間投入の推移

いわき地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△16.5%）が寄与し、減少した。

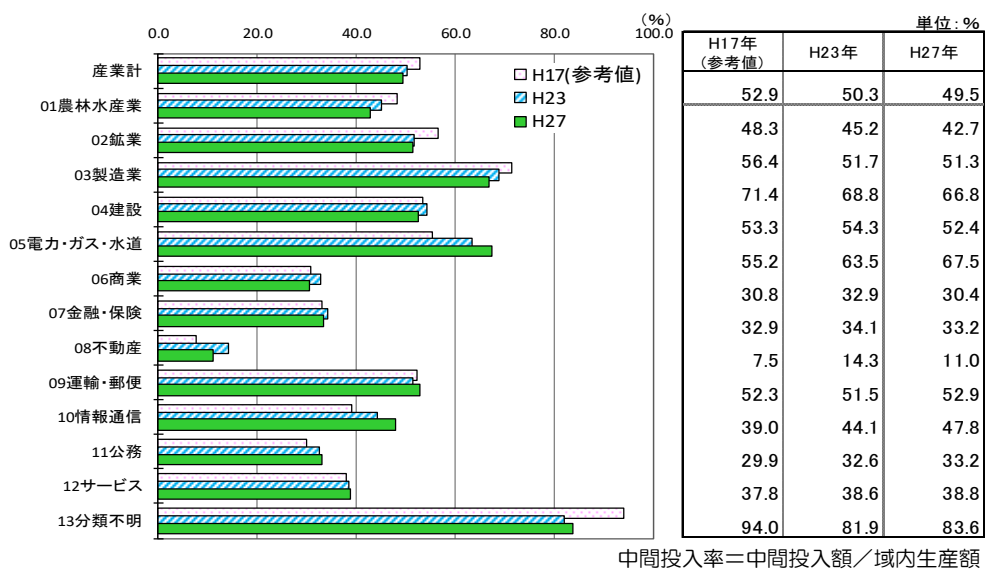
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+9.4%）、「製造業」（同+5.0%）が寄与し増加した。

いわき地域の中間投入率は、平成23年は50.3%、平成27年は49.5%で、平成27年にかけて低下した。

第3-27表 いわき地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	148	98	111	1.1	0.9	0.8	△ 33.5	12.7	△ 0.4	0.1
02 鉱 業	35	13	26	0.3	0.1	0.2	△ 63.5	102.3	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	7,729	5,559	6,109	58.8	50.1	44.6	△ 28.1	9.9	△ 16.5	5.0
04 建 設	797	650	1,696	6.1	5.9	12.4	△ 18.4	160.7	△ 1.1	9.4
05 電力・ガス・水道	565	739	1,001	4.3	6.7	7.3	30.8	35.4	1.3	2.4
06 商 業	505	527	597	3.8	4.7	4.4	4.5	13.3	0.2	0.6
07 金 融 ・ 保 険	267	156	189	2.0	1.4	1.4	△ 41.5	20.8	△ 0.8	0.3
08 不 動 産	101	241	201	0.8	2.2	1.5	137.2	△ 16.7	1.1	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	695	721	861	5.3	6.5	6.3	3.7	19.4	0.2	1.3
10 情 報 通 信	122	216	140	0.9	1.9	1.0	77.7	△ 35.2	0.7	△ 0.7
11 公 務	202	313	497	1.5	2.8	3.6	55.2	58.6	0.8	1.7
12 サ ー ビ ス	1,845	1,814	2,177	14.0	16.3	15.9	△ 1.7	20.0	△ 0.2	3.3
13 分 類 不 明	123	57	101	0.9	0.5	0.7	△ 53.6	78.4	△ 0.5	0.4
い わ き 地 域 計	13,134	11,105	13,705	100.0	100.0	100.0	△ 15.4	23.4	△ 15.4	23.4

第3-31図 いわき地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 需要構造の推移

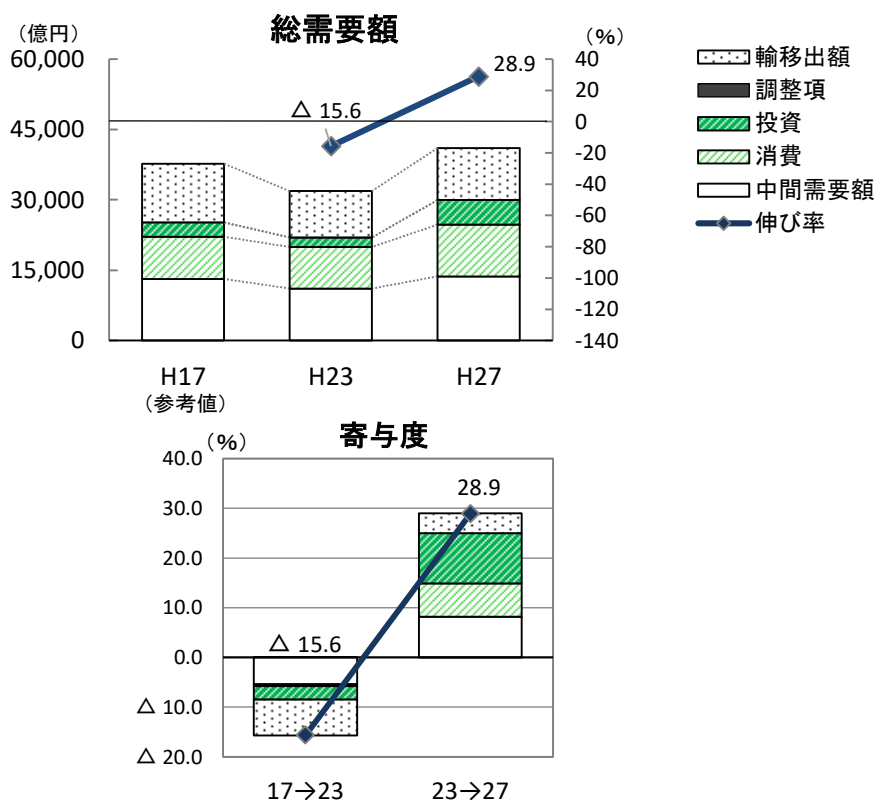
いわき地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△7.2%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+16.8%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」が増加に寄与した。

第3-28表 いわき地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	37,737	31,840	41,052	△15.6	28.9	△15.6	28.9
中間需要額	13,134	11,105	13,705	△15.4	23.4	△5.4	8.2
域内最終需要額	12,033	10,895	16,245	△9.5	49.1	△3.0	16.8
消費	8,993	8,857	11,017	△1.5	24.4	△0.4	6.8
投資	3,040	2,016	5,228	△33.7	159.3	△2.7	10.1
調整項	0	22	0	—	—	0.1	△0.1
輸移出額	12,570	9,840	11,102	△21.7	12.8	△7.2	4.0

第3-32図 いわき地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。  
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。  
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額



#### (4) 域際構造の推移

いわき地域は、平成17年から平成23年にかけて輸移出額より輸移入額の減少が大きく輸移出超過に転じたものの、平成23年から平成27年にかけては輸移出額より輸移入額の増加が大きく輸移入超過となった。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が徐々に縮小している。

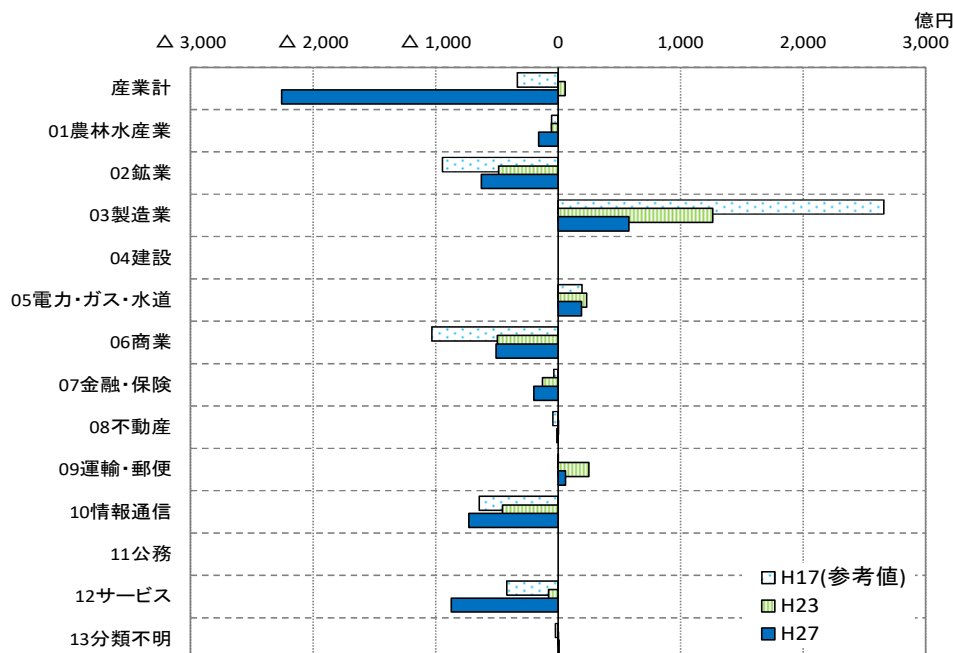
第3-29表 いわき地域産業部門別輸移出額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	189	86	100	242	142	257	△ 53	△ 56	△ 157
02 鉱 業	34	1	0	979	485	626	△ 944	△ 484	△ 625
03 製 造 業	9,742	6,736	7,768	7,084	5,474	7,190	2,658	1,263	578
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電 力・ガ 斯・水 道	642	758	1,043	445	523	851	197	235	193
06 商 業	651	611	813	1,680	1,107	1,319	△ 1,030	△ 496	△ 506
07 金 融・保 険	31	3	0	66	132	197	△ 35	△ 129	△ 197
08 不 動 産	1	25	27	43	22	38	△ 42	3	△ 11
09 運 輸・郵 便	545	681	638	545	430	578	0	251	60
10 情 報 通 信	21	39	34	664	491	763	△ 643	△ 452	△ 729
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	714	887	658	1,133	965	1,530	△ 419	△ 78	△ 872
13 分 類 不 明	1	12	20	22	10	11	△ 21	2	9
い わ き 地 域 計	12,570	9,840	11,102	12,902	9,781	13,359	△ 332	59	△ 2,257

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-33図 いわき地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

